

案件要約表 (基礎調査)

作成1990年 3月
改訂1997年 3月

CSA PAN/S 501/81

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	パナマ	1. サイト 又はエリア	パナマ国カリブ海岸守地区 (西北部) 8,000 ha			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	カリブ海沿岸地区地図作成事業	2. 提案プロジェクト の試行予算 (US\$1,000)	1)	内賃分	1) 2)		
3. 分野分類	社会基盤/測量・地図	2)		外賃分		(状況) 活用状況 電気通信、放送、社会インフラ関係を中心に、多岐にわたり広く活用されている。本件地図をもとに今後の同地域の開発計画も進められる予定である。 (平成7年現地調査) ・1995年12月 JICA より国土地理院に地図作成のための器具が寄附された。 ・パナマの国内地図は不完全なものが多く、今後も多くの地図作成が望まれる。	
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト					
5. 調査の種類	基礎調査	国土基本図 (縮尺1:50,000; 12面) 作成					
6. 相手国の 担当機関	国土地理院 Instituto Geografico Nacional						
7. 調査の 目的	開発プロジェクト形成のための基礎資料の作成						
8. S/W締結年月	1978年 6月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	(社) 国産建設技術協会	・パナマ国西北部地域における水力発電、道路、鉄道建設計画策定のための基礎となる。					
10. 調査団	団員数	20					
	調査期間	1979.1-1980.5(17ヶ月)					
	延べ人月 国内 現地						
11. 付帯調査・ 現地再委託							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	442,096 (千円)	5. 技術移転		① 地形図作成工程全般に関する技術研修セミナーの実施。 ② 地形図式製図に関する最新技術について講義と実習。		3. 主な情報源	①、②

別冊品名 Topographic Mapping Project of the Caribbean Coastal Area

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (基礎調査)

作成1990年 3月
改訂1997年 3月

CSA PAN/A 501/83

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	パナマ	1. サイト 又はエリア	パナマ共和国、カリブ海沿岸の水深100m以内まで20の海岸線以内			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	大西洋岸漁業資源調査	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1)		
3. 分野分類	水産/水産	3. 主な提案プロジェクト	2)	外貨分			(状況) 活用状況 (平成3年度在外事務所調査) 本調査により、大西洋岸漁業資源に対する国際の関心が高まっている。日本企業を含む3グループが底魚漁獲等、また、その投資に興味を示している。 最終報告書はこれらグループに対する説明資料、また、商工省における漁業増産局と 可の基礎資料として大いに役立っている。 (平成7年度在外事務所調査) 現時点に於ける大西洋岸漁業は未発達の状態にあるが、今後の発展のためには本報告書が非常に有用であると思われる。 *担当の国内コンサルタントが1994年解散
4. 分類番号		本調査は、パナマ共和国のカリブ海域における水産資源の分布に関する基礎的資料を収集し、パナマ共和国の大規模及び中規模の漁業の振興をはかり、もってパナマ共和国の漁業開発に資することを目的とする。 大西洋岸の漁業開発調査 (56,57,58年度) 漁業基地の整備 (漁船の係留、修理、給水給油、製氷、漁獲物の水揚げ加工、貯蔵、製品の冷凍、冷蔵、運搬)					
5. 調査の種類	基礎調査						
6. 相手国の担当機関	商工省水産資源局						
7. 調査の目的	同国の漁業に関する基礎資料の整備						
8. S/W締結年月	1981年 11月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	ユニバーサル水産(株) (94解散)	従来大西洋岸のエビ漁業に限られていた漁業を拡大。 フエダイ類、サメ類など底魚の開発 ピンクシュリンプの開発 ただし、マグロ、カジキ類についてはこの海域のみならず太平洋側とあわせた総合的、長期的開発計画が必要。					
10. 調査団	団員数	3					
	調査期間	1981.6-1984.3(34ヶ月)					
	延べ人月 国内 現地	23.00					
11. 付帯調査・ 現地再委託							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	504,162 (千円)	5. 技術移転	研修員 2名			3. 主な情報源	①、②
						2. 主な理由	

外題名 Fisheries Resources Survey of the Atlantic Coast

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (基礎調査)

作成1990年 3月
改訂1997年 3月

CSA PAN/A 502/84

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	パナマ	1. サイト 又はエリア	当地区(コロン州ドノソ地区) 1,534平方Km			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	林業資源調査	2. 提案プロジェクト の計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	林業/林業・森林保全	3. 主な提案プロジェクト	2)	外貨分		(状況) 活用状況 (平成3年度在外事務所調査) 本件調査中に得られた技術・方法論が、ダリエン州の森林開発計画ガイドラインの策定に活用されるなど、当国の林業資源開発を進める上で役立っている。 (平成7年度現地調査) 本調査の成功を受けてJICAの他地域での新たな調査が期待されている。	
4. 分類番号		コロン州ドノソ地区の未開発地帯における森林開発計画のためのガイドラインを策定し、森林として管理するために次のことを提案した。 ①森林計画制度の導入 ②林産物の振興を図る ③土地利用計画の実施 ④林業試験・研究の充実化					
5. 調査の種類	基礎調査						
6. 相手国の 担当機関	再生可能天然資源局 National Direction of Renewable Natural Resources 現在は再生可能天然資源庁						
7. 調査の 目的	対象地域の社会・経済に寄与するために森林調査を行う。						
8. S/W締結年月	1982年 9月						
9. コンサルタント	(株) 日本林業技術協会						
10. 調査団	団員数						26
	調査期間						1982.12-1985.3(28ヶ月)
	延べ人月						137.00
	国内					58.00	
	現地	79.00					
11. 付帯調査・ 現地再委託	航空写真撮影	4. 条件又は開発効果 他地域から対象地域への道路はなく、また対象地域内においても道路はなく、早急に大西洋沿岸道路を起点とした地域開発用道路の開設が不可欠である。 焼畑移動耕作等により森林の減少が進行しているが、土地利用計画による土地の管理及び森林計画の導入によって適正な森林の利用と保全を行うことができる。					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	325,490 (千円) 295,242						
		5. 技術移転	・国務省受入れ ・森林調査のOJT ・地形測定の手法の指導 ・データ処理の方法			2. 主な理由	
						3. 主な情報源	①、②

外国語名 Inventario forestal del distrito de Donoso

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (F/S)

作成1988年 3月
改訂1997年 3月

CSA PAN/S 302/84

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要					III. 案件の現状		
1. 国名	パナマ	1. サイト 又はエリア	パナマ市内					1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 既施・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	パナマ首都圏都市交通計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 77,577	内貨分	1) 36,907	2) 70,940	3) 2,415		
3. 分野分類	運輸・交通/都市交通	3. 主要事業内容	2) 135,390	外貨分	41,570	64,450	2,274	(状況) ①幹線道路の新設 次段階調査：新設道路のD,D終了 (IDBローン) (コンサルタント名：カナダ(Lavalin International)) 資金調達：1995年5月政府は北回道路第1期(西部)の建設・運営・保守をPYCSA (メキシコのコントラクターのパナマ代表会社)に発注。 *同社は投資を通行料で回収。 事業内容：第1期 Albrook-San Miguelito間 (平成7年度現地調査) 第2期 San Miguelito-Tucumen間 (平成7年度現地調査) 工事： (平成8年度国内調査) メキシコの建設会社が実施中であり、1997年に開通予定。 ②道路改良プロジェクト 資金調達： メキシコの建設会社が調達する事になっている。 (平成8年度国内調査) 工事の実施状況： 1) Martin Sosa, San Miguelito, Domingo Diazの各道路が交わる交差点に歩道橋を建設した。 2) 30ヶ所以上にバス停を設置した。 (平成7年度現地調査) ③バスセンタープロジェクト 資金調達： メキシコの建設会社が調達する事になっている。 (平成8年度国内調査) 工事の実施状況： パナマ大学前に新たなバス停センターを設けた。 (平成7年度現地調査) 状況： バスセンター建設予定地が本調査と異なっている。 (平成8年度国内調査)	
4. 分類番号		①コレドールノルテ及びこれに接続する幹線道路の新設 ・コレドールノルテ ・エルバイカル延伸道路 ・マルチインフォサ延伸道路 ・セロアンコン延伸道路 ・サンミゲリートオエステ道路	3) 4,720						
5. 調査の種類	F/S	②道路改良プロジェクト ・エスバーニキ通り ・ポリバル通り、サンミゲリート交差点 ・セロアンコン通り ・エルバイカル通り							
6. 相手国の 担当機関	公共事業省 Ministry of Public Works	③バスセンタープロジェクト(4ヶ所) ④バス整備センタープロジェクト							
7. 調査の 目的	MPで提案された優先プロジェクトについてF/Sを実施する。	計画事業期間	1) 1987.1-1990.6		2)				
8. S/W締結年月	1983年 3月	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 26.40 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)				
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング(株)	条件又は開発効果							
10. 調査団	団員数 11 調査期間 1983.5-1985.1(20ヶ月) 延べ人月 国内 84.94 現地 13.84 71.10	①道路プロジェクト全体を1パッケージとして評価するとEIRRは26.4%となり、経済的に十分意義のあるプロジェクトである。 しかし全体を新設プロジェクトと改良プロジェクトに2分して、各々のEIRRを求めると、前者が31.4%であるのに対し、改良プロジェクトの経済性は低い(10.7%)。 ②バスセンターの経営体にもたらされる収益率(FIRR)は10.6%と金利10%の資金調達に耐え得る。EIRRは9.6%となる。 ③バス整備センターはFIRRは4.3%と低く、商業ベースの経営は困難であるがバスサービスの質的向上、バス車輛の稼働率向上の為にその建設は必要である。							
11. 付帯調査・ 現地再委託	測量・地質調査 航空写真撮影・図化 (再委託)	2. 主要理由							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	741,557(千円) 295,841	5. 技術移転	1) OJT：現地都市交通セミナー実施。 2) 研修員交代：5名に対し専門分野別研修 3) 現地コンサルタント活用：1名調査				3. 主要情報源 ①、②		

別冊誌名 Urban Transport Project in the Panama Metropolitan Area(ESTAMPA II)

[F/S,D/D]

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月
改訂1997年 3月

CSA PAN/S 301/84

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	パナマ	1. サイト 又はエリア	パナマ全土			1. プロジェクト の現状(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 延長・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	
2. 調査名	短波放送施設建設計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 4,424,380	内貨分	1) 2) 3)			
			2) 3)	外貨分				
3. 分野分類	通信・放送/放送	3. 主な事業内容				(状況) 遅延・中断要因： (平成3年度在外事務所調査) ・米軍侵襲による政治的・経済的混乱により、本件関係者の事情聴取は不可能であった。 (平成7年度現地調査) ・軍政が減じたことで短波による海外向け政治宣伝の必要性が無くなった。 ・短波放送より技術的に進歩した光ファイバー等の最新技術利用の方向にあり、本計画の復活は無いと思われる。		
4. 分類番号		①国内向け短波放送、②海外向け短波放送、③国際放送中継、の3つの目的を持った施設の建設及びその基本経営計画						
5. 調査の種類	F/S	上記予算の単位は「千円」						
6. 相手国の 担当機関	内務司法省							
7. 調査の 目的	国内向け、海外向け短波放送の実験のための施設建設計画							
8. S/W締結年月	1983年 11月	計画事業期間	1) 1986 - 1989 2) 3)					
9. コンサルタント	(株) NHKアイテック	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR ¹⁾ 2) 3)	FIRR ¹⁾ 2) 3)			6.80
		条件又は開発効果						
10. 調査団	団員数 9 調査期間 1984.6-1985.1(7ヶ月) 延べ人月 国内 現地	①国内向けラジオ放送は現在、中波、FM併せて約60局のラジオ局によっているが、放送のカバレッジ・エリアについては地形が非常に複雑であること、集落が散在していることから、これを補完するものとして短波放送の実施は意義深い。また、文盲率が10%を超えているため、この面での短波放送実施による教育効果は大きい。 ②海外向け短波放送の実施は、これによって国際社会にパナマの声を反映できる。 ③パナマに国際放送中継可能な施設を建設することは、南北アメリカ以外の情報の伝達網と南北アメリカに存する情報の受け手側双方に大きな利益をもたらす。						
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし							2. 主な理由
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	65,032 (千円)	5. 技術移転	短波送信所の着目計画、設備計画、周波数計画、運用計画、財務分析手法等について、調査期間中カウンターパートに技術移転を行った。			3. 主な情報源 ①、②		

外国語名: Short-Wave Broadcast Station Project

[F/S, D/D]

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月
改訂1997年 3月

CSA PAN/S 303/87

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	パナマ	1. サイト 又はエリア	パナマ首都圏南緯 パナマ湾沿い			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中	
2. 調査名	パナマ市南部回廊建設計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 258,000	内貨分	1) 165,120			2) 92,880
			2) 3)	外貨分				
3. 分野分類	運輸・交通/都市交通	3. 主要事業内容	内容 コレドールスールI (既成市街地内) : 6車線へ拡申、新設、約10km コレドールスールII (郊外部) : 6車線、4車線新設、約12km 主要アクセス道路 : 4車線へ拡申、新設、約13km コレドールスール延伸 : 4車線へ拡申、約2km			(状況) 次段階調査： ICAにより実施中(平成8年度在外事務所調査) 資金調達： (平成8年度国内調査) コンセッションの公開入札が行われ、その結果を受けメキシコICA社とパナマ法人による建設を課は1996年8月に承認した。 建設費： 233百万米ドル 経営権： 30年間 工事： (平成8年度在外事務所調査) 1997年中頃より実施予定		
4. 分類番号								
5. 調査の種類	F/S							
6. 相手国の 担当機関	公共事業省 Ministry of Public Works							
7. 調査の 目的	MPTにて優先プロジェクトとされた本 部回廊建設計画の公共交通プロジェクト を含んだF/S調査							
8. S/W締結年月	1987年 2月	計画事業期間	1) 1988. -1999.	2)				
9. コンサルタント	八丁代エンジニアリング(株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 30.00	FIRR 1) 3)			
		条件又は開発効果						
10. 調査団		①車輦運行費用の節減、旅行時間の節減を便益としてEIRRを算出すると、プロジェクトのEIRRは30.4%となり、経済的見地から実行可能とみなされる。すなわち本プロジェクトがパナマ首都圏の東西方向のスムーズな交通流の増大、大量の公共輸送を含む道路利用者の快適性、安全性、確実性の向上に寄与することを示している。 ②①に加えて、輸送エネルギーの節約、雇用創出、また市部地域における大規模な都市開発と無秩序なスプロール化の抑制に役立つものと期待される。						
10. 団員数	11							
10. 調査期間	1986.7-1988.2(20ヶ月)							
10. 延べ人月	60.63							
10. 国内	3.71							
10. 現地	56.92							
11. 付帯調査・ 現地再委託	交通量調査、地質工賃調査 地上測量、航空写真							
12. 経費実績		5. 技術移転	①OFF: パソコンによる計算 ②研修員受け入れ: 3名 ③共同で報告書作成: 英文報告書を共同で作成 ④現地コンサルタントの活用: 測量、地質・土質調査 ⑤資料供与及び指導: パソコン			2. 主な理由 ・米軍侵攻による政治的・経済的混乱 ・「パナマ首都圏都市交通計画」より優先度が低い ・ファイナルプランの欠如 ・必要性について国民的合意はあるが公共財源が不足している		
総額	282,657 (千円)							
コンサルタント経費	259,501							
						3. 主な情報源 ①、②		

外国語名 Corridor Sur Development Project in the Panama Metropolitan Area(ESTAMPA III)

[F/S, D/D]

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1995年 3月
改訂1997年 3月

CSA PAN/S 215/93

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状			
1. 国名	パナマ	1. サイト 又はエリア	パナマ国クリストバル港及び周辺地域			1. プロジェクト の現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 差延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・削減		
2. 調査名	クリストバル港管理運営システム計画調査	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	M/P	1) 内貨分 2) 外貨分	F/S			1) 110,827 内貨分 2) 330,925 外貨分 3) 89,731	
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主提案プロジェクト/事業内容				(状況) (平成7年度現地調査) 本調査による復旧計画の一部は実行された(*)が、港の民営化に伴う諸般の事情でマスタープランの完全実行は遅れている。尚、復旧事業、コンテナターミナルの運営を民間企業が実施する際には本調査が活用されると思われる。 *・第7埠頭を廃止し、コンテナ用施設に変更 ・第6埠頭にパナマ・コロン間のフェリー航路用管理施設の建設の許可 (平成8年度在外事務所調査) クリストバル港の港湾業務の民営化を実施した。これにより港湾サービスの質の向上と効率化が図られ、更に港湾岸の監督のもと建設と整備がなされる。コンセッションによりHutchinson International Terminalが港湾業務を委譲され、1997年5月より工事が開始される予定である。			
4. 分類番号		マ ス タ ー プ ラ ン (2010年)							
5. 調査の種類	M/P+F/S	プロジェクト 新規ターミナル (テルファー島) 短期計画 (2000年) コンテナ・バース (深さ=13.0m、長さ=300m) 面積 10.5 ha コンテナクレーン 2 トランスファークレーン 7 拡張 1.8 ha トランスファークレーン 1 (追加) 長期計画 (2010年) コンテナ・バース (深さ=13.0m、長さ=300m) 面積 24.0 ha コンテナクレーン 4 トランスファークレーン 14 拡張 3.3 ha トランスファークレーン 4 (追加) No.7埠頭: 1. 屋の撤去 7,000 m ² モール地区: 野積み地舗装 5,000 m ² ポリバーハイウェイへの アクセス (2レーン) 2.3km No.8埠頭: 旅客ターミナルへの改修 モール地区: 野積み地舗装等 20,660 m ² R16mのバイパス・ルート (4レーン) 3.0 km							
6. 相手国の 担当機関	パナマ国港湾庁	既存コンテナターミナルの近代化 既存埠頭及びモール地区の近代化 アクセス道路							
7. 調査の 目的	パナマ国クリストバル港のコンテナターミナルとしての機能強化を図るため、同港のM/P (目標年次: 2010年) を策定し、併せて短期整備計画F/S (目標年次: 2000年) を実施する。								
8. S/W締結年月	1991年 12月								
9. コンサルタント	(財) 国際海商開発研究センター (株) パシフィック・インターナショナル	計画事業期間	1) 1994. -2000. 2) 2001. -2010. 3)						
10. 団員数	10	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 18.50 2) 3)	FIRR 1) 16.30 2) 3)				
調査期間	1992.10-1993.9(14ヶ月)	条件又は開発効果						2. 主な理由	
延べ人員 国内 現地	67.40 28.50 38.90	[EIRR] ①テルファー島の新規コンテナターミナルの整備が実施される場合を「With Care」とし、後者の場合、既存施設の取扱能力を超える貨物は扱われないものとした。 ②便益は、コンテナターミナルの上たる利用者であるフリーゾーン内企業に係る賃金収入、税収の増大とコンテナヤードでのコンテナ滞留時間の減少により計測した。 [FIRR] ①上たる収入源となる港湾利用料収入の予測は現行の料率を適用した。 [開発効果] ①フリーゾーンの中継貿易を支援するインフラ整備であり、産業立地、雇用確保に大きく寄与する。							
11. 付帯調査・ 現地再委託	貨物・旅客流動調査 深遠測量調査 土質調査、地形測量調査								
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	275,065 (千円) 266,997	5. 技術移転	現地における計画、技術面での指導 国内におけるカウンターパート研修の実施			3. 主な情報源 ①、②			

外国語名 Rehabilitation Plan and Container Terminal Operation Plan at the Port of Cristobal

[M/P+F/S]

案件要約表 (F/S)

作成1995年 3月
改訂1997年 3月

CSA PAN/S 307/93

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	パナマ	1. サイト 又はエリア	運河地帯			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中
2. 調査名	パナマ運河代替案調査	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 5,400,000	内貨分	1) 2) 3)		
3. 分野分類	運輸・交通/海運・船舶	3. 主要事業内容	2) 3)	外貨分	5,400,000	(状況) 遅延・中断要因 調査委員会の最終報告書(1993年9月)によれば2020年迄は現在の運河で対応しそれ以外に本提案の運河で対応するとの予測のもとに2020年迄に本計画を完成させる必要があるとしている。 1999年12月末日に運河が米国よりパナマ共和国に返還されることになっており一時中断の形である。なお調査委員会(3国政府の共同施設)は調査の終了と共に解散した。 (平成7年度現地調査) 1995年10月パナマ外務省は代替案調査の更新のための取報告書を作成した。同調査を更にフォローアップするために自国で34%の負担(431,500US\$/年)し、それ以外を外国からの援助を期待している。	
4. 分類番号		最もフィージブルな案として調査委員会は次の案を示した。 現在の閘門に平行して15万DWT船舶用の1レーン閘門の建設。クレーブラカットは1レーンとし、その他の部分は2レーンとする。上記閘門にアプローチ水路を設け、現運河に接続する。更にグイラードカットの掘削を行う。 但し2020年迄に建設する必要があるとの予測である。また、海面式運河はフィージブルではないとの結論である。なお、本調査では以下の2つのコンポーネント調査が行われた。 A: 経済分析及び利用者への影響調査 B: 工学的検討及び費用見積り					
5. 調査の種類	F/S						
6. 相手国の担当機関	パナマ運河代替案調査委員会						
7. 調査の目的	調査委員会によるプレスクリーニングにより選定された代替案について、経済分析、利用者への影響分析、概略設計及び費用見積りを行った。						
8. S/W締結年月	1991年 7月	計画事業期間	1) 2005. -2020.	2)	3)		
9. コンサルタント	(株)三菱総合研究所 八代エンジニアリング(株)	4. フィージビリティとその前提条件	有/無	EIRR 1) 85.00 2) 2) 3) 3)	FIRR 1) 15.80 2) 2) 3) 3)		
10. 調査団	団員数 30 調査期間 1991.7-1994.8(38ヶ月) 延べ人月 国内 119.75 現地 91.99 27.76	条件又は開発効果	環境影響評価、自然生態系へのインパクト及び運河幹線体系について、一時的調査を必要とする。また事業実施の時点で最新データによる評価の確認を必要とする。 パナマ運河のパナマ共和国への返還後のパナマ共和国への効果は大きく、世界の海運界に対する効果は計り知れないものがある。				
11. 付帯調査・現地再委託	なし	5. 技術移転	本調査に含まれていない。				
12. 経費実績	総額 848,367 (千円) コンサルタント経費 428,972				3. 主要情報源 ①		

外国語名 Study of Alternatives to the Panama Canal

[F/S, D/D]

案件要約表 (F/S)

作成1995年 3月
改訂1997年 3月

CSA PAN/S 308/93

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	パナマ	1. サイト 又はエリア	パナマ～コロロン間			1. プロジェクト の現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	
2. 調査名	パナマ・コロロン間高速道路計画調査	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 138,641	内貨分	1) 63,169			2) 101,324
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な事業内容	2) 264,120	外貨分	3) 75,472	3) 162,756	(状況) 次段階調査： PYCSAが実施 JICA提案プロジェクトとの相違点： ルート変更があり、JICAルートを小規模にし、それにより環境への影響も少なくなった。また、コストも減少した。 資金調達： (平成7年度国内調査) 1995年5月パナマ政府はPYCSA社(メキシコのコントラクターのパナマ代表会社)と契約を結び、パナマ・コロロン間高速道路工事の認可を与えた。これによりBOT方式がとられることになった。 総コスト：328百万バルボア 融資事業内容： 区間Ⅰ：パナマ～マデン 区間Ⅱ：マデン～コロロン 工事： 区間Ⅰ 1996年7月～1998年7月(完工予定) (平成8年度在外事務所調査) 状況： (平成7年度在外事務所調査) ・環境保護のため、当初のHCA調査のある程度の修正が行われた。 ・PYCSAはIDCに借款を要請中。	
4. 分類番号		①アルカデティアス区間20.2kmの設計速度110km/h 完全アクセスコントロール4車線道路建設 ②サバニータス区間26.2kmの設計速度110km/h 完全アクセスコントロール4車線道路の建設 [①、②は上記プロジェクト予算の①、②に対応]						
5. 調査の種類	F/S	計画事業期間						
6. 相手国の 担当機関	公共事業者(MOP)	1) 1995. -1999.		2) 1995. -2004.				
7. 調査の 目的	パナマとコロロン間の幹線道路整備MP策定 MPで策定された区間のF/S	3) 有		EIRR	1) 41.00	FIRR		1) 7.80
8. S/W締結年月	1992年 9月	4. フィージビリティ とその前提条件		2) 31.10				2) 2)
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング(株) (株)長大 アジア顧問(株)	条件又は開発効果		3) 3)				3) 3)
10. 調査団	団員数	①中向走行経費の削減 ②交通引放減少 ③コロロン市地域開発効果 ④建設工事による雇用創出 ⑤運河の代替ルートの確保						
	調査期間	1992.12-1994.3(16ヶ月)						
	延べ人月 国内 現地	59.18 24.96 34.22						
11. 付帯調査・ 現地再委託	測量、対空機設定、 空中写真撮影、標定点測量、 ボーリング、等	5. 技術移転 環境影響評価手法の例示						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	320,726 (千円) 305,043	3. 主な情報源 ①、②						

外国語名 Improvement of Panama-Colon Highway

[F/S,D/D]

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1996年 7月
改訂1997年 3月

CSA PAN/S 201/95

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	パナマ	1. サイト 又はエリア	1) パスティメントス 2) アルコ・セコ 3) フアラジョン 4) メトロポリタナ 5) ボルトベロ 6) ラス・ベラス			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	沿岸域観光開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$ 1 million	M/P	1) 2,734 内貨分 2) 外貨分	F/S		
3. 分野分類	観光/観光一般	3. 主提案プロジェクト/事業内容				(状況) (平成8年度在外事務所調査) 現在(1996年12月)、基本法1960年9月15日 No 22 が改革中であり、その内容は観光推進、観光プロジェクト開発、関係部門の人的資源教育及び歴史的遺産の保存のための資金の基準について考慮されている。その他にも法及び制度面での提言がなされている。 また、M/Pにおいて開発計画を立案した地区について民間投資の計画がかなり進んでいる。 (1) パナマ運河観光開発 大洋間地区局 (API) は企業 "Empresa Intercarib" と契約を結び、本プロジェクトの土地利用計画及び投資振興計画の策定を依頼している。(平成8年度在外事務所調査) (2) 花と緑のまち計画 パナマ市役所が中心となって一部実施中である。	
4. 分類番号		優先プロジェクト					
5. 調査の種類	M/P+F/S	1) チャメリゾート開発：フアラジョンゾーンの先導的開発プロジェクトとして海岸に沿ってコースタルリゾートホテルコンプレックスを形成する (Total cost 284,630 B/1,000)。 2) パナマ運河観光開発：新しい観光拠点としてパナマ運河沿いに10の拠点を整備し自然景観と史跡を活用した連続的な観光アトラクションの場を形成する (Total Cost 239,825)。 3) 花と緑のまち計画：観光客のパナマ国に対する第一印象を向上させるため、空港や空港とパナマ市内を結ぶ道路や広場の美化を行う (Total Cost 32,495)。 4) ボルトベロ観光開発：歴史的なボルトベロの町の保全と再開発を行い海岸沿いにボルトベロ国立公園を取り込む形で観光リゾートを形成する (Total Cost 131,063)。 5) カリブ沿岸コスタ・アリア道路開発：カリブ沿岸沿いのサバニータ・クアンゴ間で幹線道路の改良整備を行う (Total Cost 42,808)。 6) 高速幹線開発：観光需要に対応し、パナマ市、レイ島、チャメ地区間で高速艇により日帰り観光圏を形成し港湾施設の整備改良、アクセス道路、駐車場、旅客ターミナルの整備を行う (Total Cost 68,056)。					
6. 相手国の担当機関	Panamanian Institute of Tourism	計画事業期間					
7. 調査の目的	パナマ国の観光産業の振興を図るために、同国の沿岸域における2010年を目標年次とする長期観光開発計画を策定し選定された優先プロジェクトのF/Sを行うこと	1) 2) 3)					
8. S/W締結年月	1993年 12月	4. フィージビリティとその前提条件					
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング(株) (株) パシフィック・インターナショナル	無 BIRR 1) 2) 3) FIRR 1) 2) 3)					
10. 調査団	15	条件又は開発効果					
調査期間	1994.3-1995.10(20ヶ月)	優先6プロジェクトは、共に首都圏及びその近郊に立地し、既存の観光資源とインフラストラクチャーを最大限に活用できるため、短期及び中期の開発段階に於いて事業実施は効率的であり、経済・財務分析の結果としても高い収益性を示しており、総合的な見地からも高い評価を与えることができる。					
延べ人員	84.80						
国内 現地	23.80 61.00						
11. 付帯調査・現地再委託	初期環境調査	5. 技術移転					
12. 経費実績	321,024 (千円)	OJT (17名) 日本での研修 (1995.2.20~3.11-1名) 報告書の作成 (3名)				2. 主な理由 プロジェクトの主体として提案している観光開発公社が未だ発足していないため、総合プロジェクトは未だ着手していない。 3. 主な情報源 ①、②	
総計 コンサルタント経費	338,798						

外国語名 Development of Tourism in the Coastal Area

[M/P+F/S]

案件要約表 (その他)

作成1990年 3月
改訂1997年 3月

CSA PRY/S 601/76

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	パラグアイ	1. サイト 又はエリア	アスンシオン市南方アカアイーラ・コルメナ間			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ラ・コルメナ道路アフターケア	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 6,257	内貨分 1,870	2) 4,387		
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な提案プロジェクト				(状況) 資金調達 : 1977年9月 L/A 18.5億円 (ラ・コルメナ-アカアイ間道路改良事業) (事業内容: 対象区間 全長28.5kmの線型改良・舗装) 工事 : 1979年4月 着工 1982年4月 完工 (完工後の状況) (平成6年度(国内調査)) 1994年現在、当時の舗装は、大きな損傷はないが修復を要する箇所もでてきている。 現在、全国的に幹線道路の補修が断続的に実施されている。今後、この補修対象となる可能性もある。 (平成7年度在外事務所調査) ・1995年、路線全体に関する再検討作業を終了した。これは主な農牧業産地を結ぶものであり、首都アスンシオンへの食糧供給を容易にするものであるとの結論を得ている。 さらにこの道路沿いの果実園業をますます盛んにする効果があることも判明した。 さらにこの道路を首都の南方へも延伸することが考えられている。	
4. 分類番号		1974年に実施した米同コンサルタントによる既存F/S調査(カラベグア-ラ・コルメナ間道路)のアプレイザルに続き、その一部区間(アカアイーラ・コルメナ間)のF/Sの見直しを実施した。 ・道路建設 延長28.5km、2層仕上げによる表面処理 ・橋梁 橋梁架替8橋、ボックスカルバート新設3カ所					
5. 調査の種類	その他	7. 調査の目的				(完工後の状況) (平成6年度(国内調査)) 1994年現在、当時の舗装は、大きな損傷はないが修復を要する箇所もでてきている。 現在、全国的に幹線道路の補修が断続的に実施されている。今後、この補修対象となる可能性もある。 (平成7年度在外事務所調査) ・1995年、路線全体に関する再検討作業を終了した。これは主な農牧業産地を結ぶものであり、首都アスンシオンへの食糧供給を容易にするものであるとの結論を得ている。 さらにこの道路沿いの果実園業をますます盛んにする効果があることも判明した。 さらにこの道路を首都の南方へも延伸することが考えられている。	
6. 相手国の担当機関	土木通信省道路局	8. S/W締結年月					
7. 調査の目的	前同調査以降変更された対象プロジェクトの内容調査	4. 条件又は開発効果				2. 主な理由	
8. S/W締結年月	年 月	[開発効果] 入植後40年を経たら、コルメナ地区がアスンシオン市の近郊農業地帯へと転換するのを可能にする。					
9. コンサルタント	セントラルコンサルタント (株)	10. 調査団				3. 主な情報源 ①、②、④	
10. 調査団							
10. 調査団		11. 付帯調査・現地再委託				3. 主な情報源 ①、②、④	
10. 調査団							
10. 調査団		12. 経費実績				3. 主な情報源 ①、②、④	
10. 調査団							
10. 調査団		12. 経費実績				3. 主な情報源 ①、②、④	
10. 調査団							
10. 調査団		12. 経費実績				3. 主な情報源 ①、②、④	
10. 調査団							
10. 調査団		12. 経費実績				3. 主な情報源 ①、②、④	
10. 調査団							
10. 調査団		12. 経費実績				3. 主な情報源 ①、②、④	
10. 調査団							
10. 調査団		12. 経費実績				3. 主な情報源 ①、②、④	
10. 調査団							
10. 調査団		12. 経費実績				3. 主な情報源 ①、②、④	
10. 調査団							
10. 調査団		12. 経費実績				3. 主な情報源 ①、②、④	
10. 調査団							
10. 調査団		12. 経費実績				3. 主な情報源 ①、②、④	
10. 調査団							
10. 調査団		12. 経費実績				3. 主な情報源 ①、②、④	
10. 調査団							
10. 調査団		12. 経費実績				3. 主な情報源 ①、②、④	
10. 調査団							
10. 調査団		12. 経費実績				3. 主な情報源 ①、②、④	
10. 調査団							
10. 調査団		12. 経費実績				3. 主な情報源 ①、②、④	
10. 調査団							
10. 調査団		12. 経費実績				3. 主な情報源 ①、②、④	
10. 調査団							
10. 調査団		12. 経費実績				3. 主な情報源 ①、②、④	
10. 調査団							
10. 調査団		12. 経費実績				3. 主な情報源 ①、②、④	
10. 調査団							
10. 調査団		12. 経費実績				3. 主な情報源 ①、②、④	
10. 調査団							
10. 調査団		12. 経費実績				3. 主な情報源 ①、②、④	
10. 調査団							
10. 調査団		12. 経費実績				3. 主な情報源 ①、②、④	
10. 調査団							
10. 調査団		12. 経費実績				3. 主な情報源 ①、②、④	
10. 調査団							
10. 調査団		12. 経費実績				3. 主な情報源 ①、②、④	
10. 調査団							
10. 調査団		12. 経費実績				3. 主な情報源 ①、②、④	
10. 調査団							
10. 調査団		12. 経費実績				3. 主な情報源 ①、②、④	
10. 調査団							
10. 調査団		12. 経費実績				3. 主な情報源 ①、②、④	
10. 調査団							
10. 調査団		12. 経費実績				3. 主な情報源 ①、②、④	
10. 調査団							
10. 調査団		12. 経費実績				3. 主な情報源 ①、②、④	
10. 調査団							
10. 調査団		12. 経費実績				3. 主な情報源 ①、②、④	
10. 調査団							
10. 調査団		12. 経費実績				3. 主な情報源 ①、②、④	
10. 調査団							
10. 調査団		12. 経費実績				3. 主な情報源 ①、②、④	
10. 調査団							
10. 調査団		12. 経費実績				3. 主な情報源 ①、②、④	
10. 調査団							
10. 調査団		12. 経費実績				3. 主な情報源 ①、②、④	
10. 調査団							
10. 調査団		12. 経費実績				3. 主な情報源 ①、②、④	
10. 調査団							
10. 調査団		12. 経費実績				3. 主な情報源 ①、②、④	
10. 調査団							
10. 調査団		12. 経費実績				3. 主な情報源 ①、②、④	
10. 調査団							
10. 調査団		12. 経費実績				3. 主な情報源 ①、②、④	
10. 調査団							
10. 調査団		12. 経費実績				3. 主な情報源 ①、②、④	
10. 調査団							
10. 調査団		12. 経費実績				3. 主な情報源 ①、②、④	
10. 調査団							
10. 調査団		12. 経費実績				3. 主な情報源 ①、②、④	
10. 調査団							
10. 調査団		12. 経費実績				3. 主な情報源 ①、②、④	
10. 調査団							
10. 調査団		12. 経費実績				3. 主な情報源 ①、②、④	
10. 調査団							
10. 調査団		12. 経費実績				3. 主な情報源 ①、②、④	
10. 調査団							
10. 調査団		12. 経費実績				3. 主な情報源 ①、②、④	
10. 調査団							
10. 調査団		12. 経費実績				3. 主な情報源 ①、②、④	
10. 調査団							
10. 調査団		12. 経費実績				3. 主な情報源 ①、②、④	
10. 調査団							
10. 調査団		12. 経費実績				3. 主な情報源 ①、②、④	
10. 調査団							
10. 調査団		12. 経費実績				3. 主な情報源 ①、②、④	
10. 調査団							
10. 調査団		12. 経費実績				3. 主な情報源 ①、②、④	
10. 調査団							
10. 調査団		12. 経費実績				3. 主な情報源 ①、②、④	
10. 調査団							
10. 調査団		12. 経費実績				3. 主な情報源 ①、②、④	
10. 調査団							
10. 調査団		12. 経費実績				3. 主な情報源 ①、②、④	
10. 調査団							
10. 調査団		12. 経費実績				3. 主な情報源 ①、②、④	
10. 調査団							
10. 調査団		12. 経費実績				3. 主な情報源 ①、②、④	
10. 調査団							
10. 調査団		12. 経費実績				3. 主な情報源 ①、②、④	
10. 調査団							
10. 調査団		12. 経費実績				3. 主な情報源 ①、②、④	
10. 調査団							
10. 調査団		12. 経費実績				3. 主な情報源 ①、②、④	
10. 調査団							
10. 調査団		12. 経費実績				3. 主な情報源 ①、②、④	
10. 調査団							
10. 調査団		12. 経費実績				3. 主な情報源 ①、②、④	
10. 調査団							
10. 調査団		12. 経費実績				3. 主な情報源 ①、②、④	
10. 調査団							
10. 調査団		12. 経費実績				3. 主な情報源 ①、②、④	
10. 調査団							
10. 調査団		12. 経費実績				3. 主な情報源 ①、②、④	
10. 調査団							
10. 調査団		12. 経費実績				3. 主な情報源 ①、②、④	
10. 調査団							
10. 調査団		12. 経費実績				3. 主な情報源 ①、②、④	
10. 調査団							
10. 調査団		12. 経費実績				3. 主な情報源 ①、②、④	
10. 調査団							
10. 調査団		12. 経費実績				3. 主な情報源 ①、②、④	
10. 調査団							
10. 調査団		12. 経費実績				3. 主な情報源 ①、②、④	
10. 調査団							
10. 調査団		12. 経費実績				3. 主な情報源 ①、②、④	
10. 調査団							
10. 調査団		12. 経費実績				3. 主な情報源 ①、②、④	
10. 調査団							
10. 調査団		12. 経費実績				3. 主な情報源 ①、②、④	
10. 調査団							
10. 調査団		12. 経費実績				3. 主な情報源 ①、②、④	
10. 調査団							
10. 調査団		12. 経費実績				3. 主な情報源 ①、②、④	
10. 調査団							
10. 調査団		12. 経費実績				3. 主な情報源 ①、②、④	
10. 調査団							
10. 調査団		12. 経費実績				3. 主な情報源 ①、②、④	
10. 調査団							
10. 調査団		12. 経費実績				3. 主な情報源 ①、②、④	
10. 調査団							
10. 調査団		12. 経費実績				3. 主な情報源 ①、②、④	
10. 調査団							
10. 調査団		12. 経費実績				3. 主な情報源 ①、②、④	
10. 調査団							
10. 調査団		12. 経費実績				3. 主な情報源 ①、②、④	
10. 調査団							
10. 調査団		12. 経費実績				3. 主な情報源 ①、②、④	
10. 調査団							
10. 調査団		12. 経費実績				3. 主な情報源 ①、②、④	
10. 調査団							
10. 調査団		12. 経費実績				3. 主な情報源 ①、②、④	
10. 調査団							
10. 調査団		12. 経費実績				3. 主な情報源 ①、②、④	
10. 調査団							
10. 調査団		12. 経費実績				3. 主な情報源 ①、②、④	
10. 調査団							
10. 調査団		12. 経費実績				3. 主な情報源 ①、②、④	
10. 調査団							
10. 調査団		12. 経費実績				3. 主な情報源 ①、②、④	
10. 調査団							
10. 調査団		12. 経費実績				3. 主な情報源 ①、②、④	
10. 調査団							
10. 調査団		12. 経費実績				3. 主な情報源 ①、②、④	
10. 調査団							
10. 調査団		12. 経費実績				3. 主な情報源 ①、②、④	
10. 調査団							
10. 調査団		12. 経費実績				3. 主な情報源 ①、②、④	
10. 調査団							
10. 調査団		12. 経費実績				3. 主な情報源 ①、②、④	
10. 調査団							
10. 調査団		12. 経費実績				3. 主な情報源 ①、②、④	
10. 調査団							
10. 調査団		12. 経費実績				3. 主な情報源 ①、②、④	
10. 調査団							
10. 調査団		12. 経費実績				3. 主な情報源 ①、②、④	
10. 調査団							
10. 調査団		12. 経費実績				3. 主な情報源 ①、②、④	
10. 調査団							
10. 調査団		12. 経費実績				3. 主な情報源 ①、②、④	
10. 調査団							
10. 調査団		12. 経費実績				3. 主な情報源 ①、②、④	
10. 調査団							
10. 調査団		12. 経費実績					

案件要約表 (F/S)

作成1986年 3月
改訂1997年 3月

CSA PRY/S 301/78

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	パラグアイ	1. サイト 又はエリア	国立商船隊 (FME)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	船舶増強計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=200M=126 グアラニ	1) 36,870 2) 53,652 3)	内貨分 外貨分	1) 2,312 2) 1,857 3) 34,557 4) 51,795		
3. 分野分類	運輸・交通/海運・船舶	3. 主な事業内容				(状況)	
4. 分類番号		昭和32年度門借款により購入した河川用船舶8隻を含むパラグアイ国立商船隊の保有船舶32隻は老朽化し、運航効率が著しく低下しているため、その増強計画について技術的経済的な評価を行った。 ①外航貨物船：穀類、穀雑貨、コンテナ（北欧、南欧、北米等）6,000DWT 1隻及び1,500DWT 2隻（河川兼外航貨物船） ②乾貨バージシステム ③油バージシステム：原油、ディーゼル油、ナフサ、添加剤等					
5. 調査の種類	F/S	①バージ360DWT 20隻及び押船1,200PS 2隻、300PS 1隻：一般雑貨、穀物、セメント等 ②バージ800DWT 10隻及び押（隻）船2,400PS 1隻：一般雑貨、穀物 ③油バージシステム：原油、ディーゼル油、ナフサ、添加剤等バージ2,000立方m 4隻及び押（隻）船2,400PS 1隻 *（上記予算の内、1)はOECEC融資分、2)はBOT・EXIM融資分） **（計画事業期間は2年間）				資金調達： 1979年6月 OECEC融資1/A締結（国立商船隊船舶増強事業、75億円）*1 東銀、輸銀融資*2（約105億円） *1-OECEC融資事業内容 (1) 事業内容： ①船舶建造 i) 外航用貨物船6,000DWT 1隻 ii) 河川及び外航用貨物船1,500DWT 1隻 iii) 押船 5隻 iv) 油バージ 4隻 v) 800DWT バージ 10隻 vi) 360DWT バージ 20隻 ②コンサルティングサービス ③既存船舶8隻のスペアパーツ調達 (2) 借款対象：上記のうち①-iii)、v)、②及び③の各アイテム *2-輸銀融資 1983年3月1日 締結（83.12億円）	
6. 相手国の担当機関	公共事業者所轄国立商船隊 Flota Mercante del Estado (FME)	7. 調査の目的 国立商船隊増強計画に関する技術能力上の評価と総合的な経済評価					
8. S/W締結年月	年 月	8. 計画事業期間		1) 2) 3)		実施プロジェクト： 1986年1月 全船舶納入 専門家派遣： 1987年9月～1989年9月 船舶運航管理専門家派遣	
9. コンサルタント		4. フィージビリティとその前提条件		有 EIRR 1) 4.70 2) 3) 3)			
10. 調査団		条件又は開発効果				2. 主要理由	
団員数	7	[前提条件] ①42隻全体を1つのプロジェクトとみなす。 ②プロジェクトサイクル25年、建造期間2年間として3年目から稼働とする。 ③インフレ、人件費等コスト上昇は対象外 ④便益は運航収入、費用は運航経費及び船費（減価償却と金融費用を控除） [評価結果] ①プロジェクト全体のFIRRは低く、取荷・運航面でFMEの多大な努力を必要とする。 ②小型（太豆用）バージ及び一般大型バージは、輸送量に若干問題があるが、適切な運営によりフィジブル。 ③油バージ及び小型外航船舶はフィジブル ④6,000DWT外航船舶は運航採算性が良くないが、プロジェクト全体としてみれば1分フィジブルであり、以下のメリットもある。 1) 国産品のパラグアイ自由港からの搬出が容易になる。 2) 外貨の節約 3) 将来、大型外航船舶を運航するためのステップとして外航海運技術の修得、訓練に役立つ。					
11. 付帯調査・現地再委託		5. 技術移転				3. 主要情報源 ①②④	
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費		18,318 (千円)					

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月
改訂1997年 3月

CSA PRY/A 301/82

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	パラグアイ	1. サイト 又はエリア	首都アスンシオンの南部イボア湖北西部 (対象面積40,000ha、大規模家2,000戸)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	イボア湖北西部農業開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1.0=126ガラニ	1) 70,633	内貨分	1) 33,222 2) 3)		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主要事業内容	大植用開墾地40,000haに対し以下の事業計画を提案した。 堤防 : 35km 集落用地造成 : 4ヶ所 排水路管線/支線 : 154/258km 学 校 : 10ヶ所 道路管線/支線 : 84/288km 病 院 : 1ヶ所 かんがい施設 : 2,000ha 保 健 所 : 3ヶ所 開 墾 : 40,000ha (大植農家の負担) *上記予算は1981年価格ベース **計画事業期間は12ヶ年間			(状況) 遅延・中断要因 ①資金調達の目途がたっていない。(平成7年度国内調査) ②農牧区内に設置された国立公園野生生物局により、1992年政令13681号「イボア湖国立公園」が指定された。当該国立公園は、イボア湖、カブラル湖、ペラ湖を含む10万haの地域である。(平成4年度在外事務所調査) 状況 (平成7年度在外事務所調査) ・イボア湖国立公園(湖)の再検討と公示は、1994年調印のラムサール条約による規定にもとづいて行われた。 ・この区域の開発は、公共のすべての意見を極力充足することが必要で、土地の所有者があるいはその代理者についてより深く調査する必要、また計画作成の段階で地元組織を参加させる必要がある。 ・F/Sの実施のために、政府、財務当局、地元組織間の調整・交渉を開始しなければならない。	
4. 分類番号		4. フィージビリティとその前提条件					有
5. 調査の種類	F/S	8. S/W締結年月	1980年 3月		条件又は開発効果 [条件] 開墾費を含め、小学校、病院及び保健所の建設費を除きEIRRを算定している。 [開発効果] ・土地生産性の増大: 純益増 US\$260/ha ・農家所得の増大 : 平均所得 US\$7,600/ha/年 ・農業生産活動の活性化による地域経済の振興		
6. 相手国の担当機関	農村福祉院 Instituto de Bienestar Rural (IBR)	9. コンサルタント	内外エンジニアリング(株) 国際航業(株)				
7. 調査の目的	植民計画の一環としての農業開発計画を策定	10. 調査団	団員数 16 調査期間 1980.11-1982.3(17ヶ月) 延べ人月 66.45 国内 37.80 現地 28.65				
11. 付帯調査・現地再委託	なし	12. 経費実績	総額 347,604 (千円) コンサルタント経費 315,928		2. 主要理由		
12. 経費実績		5. 技術移転	①研修生の受け入れ ②機材提供およびその活用方法の指導 ③報告書作成に係わる共同作業		3. 主要情報源 ①、②		

外国語名 Proyecto de desarrollo agrícola en la zona noroeste del lago Ypea

案件要約表 (基礎調査)

作成 1990年 3月
改訂 1997年 3月

CSA PRY/A 501/83

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	パラグアイ	1. サイト 又はエリア	当国北東部アナンバイ県、コンセプション県、サンペドロ県、カネンディン県にまたがる15,000平方Km			1. プロジェクトの現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	北東部林業資源調査	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	林業/林業・森林保全	3. 主な提案プロジェクト	森林半60等を占め、当国東部地域における最人の森林地帯である本計画対象地域に対して、森林開発計画策定を提案した。 ①土地利用の高度化を図る。 ②森林施業の標準化。 ③森林の保続経営。 ④人口造林の推進。 ⑤森林の公益的機能の維持助長を図る。				(状況) 活用状況 本調査結果により森林の減少状況を把握し、造林事業(特に牧場所有者に対して)を推進している。 限られた範囲で一定の目的を達成するために活用されている。とくに森林資源の保有量に関するデータは有用であり、対象区域の森林の管理経営計画、利用計画の策定に活用されている。(平成7年度在外事務所調査)
4. 分類番号		4. 条件又は開発効果					
5. 調査の種類	基礎調査	首都アスンシオンからの道路の整備を行ない、国内流通条件の改善を図る。現在丸太での輸出を加工品輸出とするための林産物の探検を図る必要がある。 伐採跡地の造林又は未利用地の利用化が進み、森林減少防止、国内林産業の発展が見込まれる。					
6. 相手国の担当機関	林野庁 National Forest Service The Republic of Paraguay						
7. 調査の目的	無計画な乱伐による森林破壊を防ぐため森林管理計画を作成し、持続的な開発を可能にすること。						
8. S/W締結年月	1980年 6月						
9. コンサルタント	(株)日本林業技術協会 国際航業(株)						
10. 調査団	団員数	29					
	調査期間	1980.7-1984.2(44ヶ月)					
	延べ人月	183.00					
	国内	132.00					
	現地	51.00					
11. 付帯調査・現地再委託	航空写真撮影						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	524,662 (千円) 500,167	5. 技術移転	① 森林開発計画のOJT ② 森林開発計画ガイドラインの共同作業			2. 主な理由	① 森林造成についての技術の確立が必要である。 ② 自己資金では実行できない。
		3. 主な情報源	①、②				

外国語名 Forest Inventory in the Northeastern Region

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1986年 3月
改訂1997年 3月

CSA PRY/S 201B/83

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	パラグアイ	1. サイト 又はエリア	マスタープランは全国 F/SはAsuncion地域、Concepcion, Hohennau, San Pedro, Villarrica, Carapegua			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	電気通信拡充計画 (電気通信・放送拡充計画のF/S)	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=230円=126¢	M/P	1) 907,443 内貨分 177,043 外貨分 630,400 2)	F/S		
3. 分野分類	通信・放送/通信・放送一般	3. 主提案プロジェクト/事業内容				(状況) 資金調達 1982年4月 OECFプレッジ (92.5億円) ①国際自動通話 1985年11月 I/A 14.2億円 (電気通信網拡充事業) (1) 事業内容 ① 国際電気通信システム a 国際デジタル交換機新設 b 衛星地上局整備拡充 ② コンサルティングサービス (上記a項関連) (2) 借款対象: 上記事業内容の外貨分 1988年10月 地球局設備、国際電話交換機供用開始 ②第2衛星地球局 次段階調査: 1988年 F/S実施。 資金調達 : 1991.2.25 I/A 32.34億円 ③その他 1991年11月に約3万線の増設をシーメンスと仮契約、またITUの協力を得て長期電話網拡充計画を作成中。 状況 (平成7年度在外事務所調査) この案件は多くの細分的なプロジェクトで構成されている。主要な部分の実施は終り、残りの部分は懸案となっている。 電波管理、監視システムやラジオ聴取登録基準の整備と範囲の拡充は、一部は可能だが、充分に必要なを充たしているとはいえない。 国際教育テレビ放送設立のため管理組織の形成は、原資がみつからないため、出来ていない。 人材開発プロジェクトは、必要なレベルの資格をもつプロに対する需要の増加にこたえるため、IPTが実施している。 * (平成7年度国内調査) 担当者転出のため追跡不可能	
4. 分類番号		[M/P (1983~1997年の15ヶ年計画)]					
5. 調査の種類	M/P+F/S	①国内通信 ①一般加入電話33.6万の増設、②公衆電話3,394箇増設、③農村電話25地域3,000箇、④市内交換局デジタル化 (アスンシオン市11局、アスンシオン以外318局)、⑤市外交換局8局増設、⑥光ファイバー14システム、⑦マイクロ市外回線建設10ルート、⑧テレビ放送回線7ルート、⑨テレックス更改・容量増5,500回線、⑩新規サービス (自動車電話等)					
6. 相手国の担当機関	Administracion Nacional de Telecomunicaciones (ANTELCO)	②国際通信 ①国際回線の増設、②アレグア地球局、③国際自動即時通話の導入 (アスンシオン及び地方において1985年開始)、④第2地球局、⑤国際公衆ファックス電報、⑥国際公衆データ通信					
7. 調査の目的	1983~1997年の長期計画の作成 M/P調査と並行して緊急性のあるプロジェクトについてF/Sを実施	③電波管理・監視システムの整備 ④国際教育テレビ放送 ①公共運営事業体設立、②番組制作センターの設置、③放送局 (アスンシオン等12地(C)) ⑤人材養成 (IPT移転拡張工事、専任教官の増強、職場訓練の充実に等)					
8. S/W締結年月	1980年 9月	[F/S (第1次5ヶ年計画、1983~87年)] ①国際自動通話 (ISD) の自動電話局所在地への導入 (アスンシオン市と近郊) ②アスンシオン地域へのデジタル電話交換機の導入 (全11局、1997年までに完了) ③ルーラル電話システムの導入 (8チャンネル・マルチプル・アクセス加入者無線 (MAS) 方式) 対象地区: Concepcion, Hohennau, San Pedro, Villarrica, Carapegua					
9. コンサルタント	日本電信電話 (株) 国際電信電話 (株) (財) 海外通信・放送コンサルティング	計画事業期間		1) 1982. -1988. 2) 3)			
		4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 27.86 2) 3)	FIRR 1) 23.68 2) 3)		
10. 調査団	団員数	31		条件又は開発効果			
調査団	調査期間	1981.7-1983.6(24ヶ月)		[条件] ①財務分析は、国内通信、国際通信についてのみ行う。 ②借入金については、設備投資の3年分毎に借入契約し、償還期間3年。資本の機会費用12%。減価償却費は耐用年数20年、残存価値はゼロ。 ③財務内部収益率: 国内通信24.6%、国際通信45.4%、合わせて27.4% ④経済内部収益率: 国内通信35.7%、国際通信47.1%、合わせて38.1% [開発効果] ①国内通信: ①行政・企業経営の効率化、②農牧畜業の国内・国際市場における販売力強化、③救急医療体制等市民生活のレベル向上、④情報格差是正と情報化促進、等 ②国際通信: ①外交活動、国際文化交流の活性化、②国際レベルの情報化促進、等 ③電波管理・監視: ①周波数の有効利用と無線需要への計画的対応、②行政サービスの向上、国家の安全、生命・財産の保護等の向上、③企業収益と資本効率の向上、等 ④教育テレビ放送: 全国民的な教育水準の向上 (平成5年度国内調査)			
	延べ人員 国内 現地	なし					
11. 付帯調査・現地再委託	なし						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	220,326 (千円) 98,239		5. 技術移転 国内部門については、調査団、専門家派遣、青年海外協力隊の派遣、研修生の受け入れなど技術協力、技術移転が進んでいる。		3. 主な情報源 ①、②、④		

案件要約表 (M/P)

作成1990年 3月
改訂1997年 3月

CSA PRY/A 101/84

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	パラグアイ	1. サイト 又はエリア	南米国境部のパラナ河右岸沿いのニエンブク大農場の東西端 (人口115万人、面積15万ha、座標27° 10' ~ 27° 20' 西経56° 25' ~ 57° 10')			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ヤシレタダム隣接地域農業総合開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) (US\$1=240Gs)	1) 230,917	内貨分	1) 115,937	2) 114,980	(状況) ヤシレタダム建設 (平成5年度在外事務所調査) 1994~1995年度にはダムに注水を開始する予定。なおダムの水利用計画のためのFISが必要である。 (平成7年度在外事務所調査) 本プロジェクト、とくにダム建設が周辺の環境に及ぼす影響について検討中。 (活用状況) (平成4年度在外事務所調査) 本報告書を活用して、農業福祉院がマジョラス周辺の農地5,000haを購入し、小規模の植樹事業を開始している。この計画は今後拡大される予定である。 (平成5年度在外事務所調査) 計画対象区の農業従事者は、移転ないし新しい土地取得のため計画指導のもとに行動中。 (その他状況) (平成5年度在外事務所調査) JICAの開発調査の際には、受益住民の参加はなかったが、状況の変化に伴って、今後受益住民の参加を求めるとのコメントあり。 (平成7年度在外事務所調査) このMPによって得られたデータは、少し時がたっているとはいえまだ有用である。この地域の農業開発を検討する上で、もし米作をはじめたとした場合には、それに関連する灌漑と排水について検討し、それによる環境上の影響を予測・評価すべきである。 関連した日本技術の移転をはかるためのセンターの設立が望ましい。
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な提案プロジェクト					
4. 分類番号		用水路1,275km、排水路1,173km、揚水機場 3ヶ所 農地開発 92,920ha、道路 474km、農産加工施設、 農業普及組織、優良種子供給システム、施設管理組合創設、 パイロットファーム (1,000ha 規模)					
5. 調査の種類	M/P	* 上記予算は1984年5月価格ベース					
6. 相手国の 担当機関	農牧省 MINISTERIO DE AGRICULTURA Y GANADERIA						
7. 調査の 目的	ヤシレタダム隣接地域約15万haにかかるかんがい排水を基幹とする農業総合開発計画M/Pの作成						
8. S/W締結年月	1982年 9月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	農用地整備公団	ヤシレタダム建設に伴い生じる108m ³ /秒の取水権を有効利用し、ヤシレタ島付近パラナ河右岸に広がる広大な未利用地、低位利用地を開発し、近代農法による灌漑農業を実施し、輸出農産物を生産し外貨の獲得を図る。又、この地域にヤシレタダム建設によって水没する地域の住民や小農を定着させることによって、この地方における国民の定住推進を図る。 この事業がもたらす農業生産による直接便益は約57億Gs/年であり1981年の国内総生産約7,000億Gsに対して1%弱である。					
10. 調査団	団員数	20					
	調査期間	1982.12-1985.3(28ヶ月)					
	延べ人月 国内 現地	216.00 101.00 115.00					
11. 付帯調査・ 現地再委託	ランドサットデータ解析						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	598,374 (千円) 555,720	5. 技術移転	① 研修員の受け入れ ② 報告書作成に係る共同作業		3. 主な情報源		①、② Ministerio de Agricultura y Ganaderia

外題語名 Irrigation and Drainage Project in the Adjacent Area to the Yacyreta Dam

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月
改訂1997年 3月

CSA PRY/A 302/84

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	パラグアイ	1. サイト 又はエリア	チリコサン・ペドロ県南東部サン・エスタニスラオ市カビバリ地(272.5km ²)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 大実施・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	カビバリ地区森林造成計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) (US\$=240GS)	1) 175,100	内貨分	1) 150,200 2) 3)		
3. 分野分類	林業/林業・森林保全	3. 主要事業内容				(状況) 1) 本報告書を基に、融資による造林事業を進めるために検討したが、現在まで具体的進展はない。 2) 隣接地2,000haについて、1987年度よりプロジェクト方式技術協力(中況パラグアイ森林造成計画1987~1992)を開始した。 (平成5年度在外事務所調査) ・1988~1994年の間に3,76億円(約1,000万ドル)の資金で、砂地の植林事業を実施している。これを将来全国に拡大することが目標である。 ・現地のカウンターパートを極力、技術的事項の決定に参画させたいこと、及び近隣国で行われる研修等に参加させたいことに関する希望が表明されている。 (平成6年度国内調査) 上記のプロジェクト継続中。 (平成7年度国内調査) 上記のプロジェクトは終了した模様。 (平成7年度在外事務所調査) 林産物販売の収益性は良く、JICAより4.03億円、パラグアイから128億Gの投資を受けて実施中である。 20人の技師、技能者が日本、パラグアイで技術移転、訓練を受け、96人以上の仔々の専門家育成されている。 伝統的に農、牧地であったカビバリに森林が造成されることは、殖産、雇用の創出のみならず、環境面でも良い影響を及ぼすことが期待される。	
4. 分類番号		関連する自然条件、社会経済条件に関する調査結果に基づき、土地利用の方針、森林施業法の基本計画を作成した。これらの方針と基本計画に基づいて、次のコンポーネントからなる事業計画を策定した。計画事業期間は開始後50年間とした。					
5. 調査の種類	F/S	①造林計画 : 6年間合計で6,628haを造林する ②育苗計画 : 上記の造林に必要な苗木(合計約3万本)を生産する 苗畑面積は諸施設を含めて合計約8ha ③林道計画 : 6年間合計で約107kmの林道を建設する ④伐採計画 : 将来50年間で約600万m ³ を伐採する ⑤施設計画 : 事業運営に必要な中央事務所、宿舍等を建設する ⑥販売計画 : 上記の総伐採量の予定販売額は約8千億Gsに相当する					
6. 相手国の担当機関	林野庁(82) 農牧省 林野庁(83~84) National Forest Service The Republic of Paraguay	計画事業期間					
7. 調査の目的	無秩序な開発が加速的に進む森林に対し、将来における国の資源維持・国土保全をはかるため	1)	2)				
8. S/W締結年月	1983年 6月	3)					
9. コンサルタント	(株)日本林業技術協会 国際航業(株)	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 18.40 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)		
10. 調査団	団員数 18 調査期間 1983.8-1985.3(20ヶ月) 延べ人員 国内 91.00 現地 61.00 30.00	条件又は開発効果 [前提条件] 森林造成計画の計画期間は50年である。第1次造林期間は6年間(6,628ha)とし、樹種、用途によって伐期は10~30年とする。また天然林からの収穫を資金計画に組み入れる。 [開発効果] 林産物の生産性の増大、水土保持機能の維持、増進、森林造成技術の普及、向上、木材関連産業の発展etc. 特に森林造成により、年間約10万立方m以上の木材収穫が見込まれる。 *上記のFIRRは17.3~20.7%の範囲					
11. 付帯調査・現地再委託	航空写真撮影	5. 技術移転					
12. 経費実績	総額 224,778(千円) コンサルタント経費 205,463	①研修員受入れ ②OIT					
3. 主要情報源							
①、② National Forest Service							
2. 主要理由							

外国名 Projecto de reforestacion en la zona de Capiibary, Departamento de San Pedro

[F/S, D/D]

案件要約表 (M/P)

作成 1990年 3月
改訂 1997年 3月

CSA PRY/S 101/86

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	パラグアイ	1. サイト 又はエリア	アスンシオン首都圏 (アスンシオン市+周辺(都市) 71,100 ha)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	アスンシオン首都圏都市交通整備計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=240円=600 P.T.	1) 109,195	内貨分	1) 57,465		
3. 分野分類	運輸・交通/都市交通	3. 主な提案プロジェクト	MPは道路計画、都市部街路計画、公共輸送計画から成る。				
4. 分類番号							
5. 調査の種類	M/P	①道路網整備計画 ・市内幹線道路網 ・郊外部幹線道路網 ・郊外部都市間道路 ・準幹線道路	②道路改良プロジェクト ・アジャラ通り～R.フランシア通り改良プロジェクト ・エスパルニャ通り～サンタテレサ通り改良プロジェクト ・ランパレ～サンアントニオ道路改良プロジェクト ・首都圏外部環状道路改良プロジェクト ③都市部街路計画 ・都市部の道路を歩行者利用、自動車利用、バス利用に分類する計画 ④公共輸送計画 ・バスネットワークの再編成 ・バス関連施設計画 (バスベイ、バス専用路線、利用客乗換え施設)				
6. 相手国の 担当機関	アスンシオン市役所 Municipality of Asuncion City						
7. 調査の 目的	当該地域における公共交通、土地利用計画、道路網計画等、都市交通整備にかかるマスタープラン作成		4. 条件又は開発効果 ①全体評価としてはMPを投資計画に従って実施すると、車輛運行コストの節減を便益とした場合、EIRRは37.1%、割引率は12%の下でB/C比は2.7となり、経済的に大きなリターンが期待できる。 ②都市交通インフラの整備は車輛運行コストの節減のみならず、都市の社会経済の多くの側面にインパクトや効果をもたらす。 ・石油エネルギーと外貨の節約 ・公共輸送サービスの確保 ・道路整備事業による雇用の創出				
8. S/W締結年月	1984年 3月						
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング (株) 朝日航洋 (株)		10. 調査閉 団員数 12 調査期間 1984.8-1986.8(25ヶ月) 延べ人月 国内 100.60 現地 29.34 71.26				
11. 付帯調査・ 現地再委託	上掲利用目的の策定 OD調査、道路現況・交通量調査						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	444,343 (千円) 414,071	5. 技術移転	①コンピュータソフトの利用方法のOJT、②カウンターパート7名に対し、都市交通計画の研修を日本で実施。			2. 主な理由	アスンシオン都市娯楽物等の他調査を優先的に実施したため。
		3. 主な情報源	①、②				

外国語名 Transito Urbano de Asuncion y su area metropolitana

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1990年 3月
改訂1997年 3月

CSA PRY/S 202B/86

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	パラグアイ	1. サイト 又はエリア	アスンシオン市内イタイ川、ムブリカオ川、ランパレー川			1. プロジェクトの現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・削減 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	アスンシオン市雨水排水施設整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=155円=650G	M/P	1) 165,720 内貨分 2) 外貨分	F/S		
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	3. 主提案プロジェクト/事業内容				(状況) 次段階調査: 資金調達: 1995年 コントラクターから資金借入れ (G108百万) 工事: 1995年 計1.8kmの排水管及び0.4kmの排水溝竣工 1996年 1.1kmの排水管及び38mの排水溝の施工を着工予定 (平成7年度在外事務所調査) (状況) M/P調査、F/S調査の実施後、国家予算の配分の上で、雨水排水より水道工事の方のプライオリティーが高いとされたため、事業化が遅れている。今後の対応について、現在アスンシオン市と上下水道公社との間で調整中であるが、事業化の第1段階としてMburicao-Ytay間の工事について、日本の協力を希望している。 (平成3年度在外事務所調査) CORPOSANAは、アスンシオン市役所、公共事業省と協力してプロジェクトの一部の実行準備中である。 (平成5年度在外事務所調査) CORPOSANAは、プロジェクト対象地域の自治体と協力して、緊急を要する工事のための資金手当てに努力中である。 CORPOSANA自体の予算に限度があり、雨水排水事業を各自治体に移管しつつある。あるいは中央政府がCORPOSANAに、どの程度の財源を割り当てるかが工事の実現如何を左右するといえる状況にある。 (平成7年度国内調査) 排水施設の管轄が従来の上下水道公社から市に移管されるということで同意しているが、現在上下水道公社からJICA無償機材供与の申請が出されている。 (平成7年度在外事務所調査) 受託自治体に施工業務を移管し、自治体が税金を徴集し施工費に充当するという方式をとることが有効であり、現在自治体内にCORPOSANAの組織をつくることを含めて、各自治体との交渉を再開した。 (平成8年度国内調査) 本案件の管轄が市役所に移されるという話があり、事業は中断している。	
4. 分類番号							
5. 調査の種類	M/P+F/S						
6. 相手国の担当機関	上下水道局 (CORPOSANA)						
7. 調査の目的	市内26河川流域を対象に2005年を目標とする洪水防衛計画の策定	<M/P> ①1986~1995年間の実施計画 ムブリカオ川、イタイ川(アピアドーレス、デル・チャコ通り1流)、ランパレー川各流域の雨水排水を河道改修、排水施設、流出制御施設の組み合わせで行なう。 ②1996~2005年間の実施計画 残りの流域については、河道改修と排水施設の組み合わせで対処し、全流出量は排水施設と河道により排水する。 <F/S> 洪水防衛工事は、ムブリカオ川、イタイ川流域の河川改修と、洪水施設を置きに依り行う。また、上流域に於ける改修工事の結果予測される流出増加に対応して、イタイ川改修区間の下流に遊水池を建設する。河川改修はムブリカオ川流域で5.6km、イタイ川流域で15.6kmの計21.2kmが必要である。上記区間の一部では、洗掘防止のため、護岸あるいは底張りが必要であり、河川改修が実施される区間にある総ての橋梁は架け替えとなる。流速を低下させるため、河床勾配緩和の目的で落差工を設置する。また、その他に前述の理由からアピアドーレス・デル・チャコ通り下流に遊水池を建設する。河川改修、排水施設の良否は次の通りである。 ①河川改修 21.2km (イタイ川15.6km、ムブリカオ川5.6km) ②遊水池 イタイ川下流部に1カ所 (350,000m3) ③付帯設備 (護岸97,000m ² 、落差132基、底張り7,800m ² 、橋梁48橋) の建設 ④排水施設延長18.95km及び付帯施設					
8. S/W締結年月	1985年 2月						
9. コンサルタント	(株) 建設技術研究所	計画事業期間		1) 1988、-1993. 2) 3)			
		4. フィージビリティとその前提条件		有 EIRR 1) 11.60 FIRR 1) 2) 2) 3) 3)			
10. 調査団	団員数 9	条件又は開発効果					
	調査期間 1985.7-1987.1(19ヶ月)	[計画策定条件] <M/P> 洪水防衛のM/Pは、下記の条件を定めて策定した。 ①目標年次は、2005年とした。 ②計画規模は3年確率洪水を対象とした。 ③改修対象区域は計画対象地域で被害の大きい問題地点とした。当該計画の実施は計画対象域のみならず国家全体に好影響をもたらすものと考えられる。 <F/S> ファースト・ステージ・プロジェクト検討は、現在大きな洪水被害に苦しんでいるムブリカオ、イタイ川流域の早急な洪水被害軽減を計る手段を得ることを目的としているもので以下の条件を基に計画策定した。 ①雨水排水施設整備のためのファースト・ステージ・プロジェクトの目標年次は1993年とする。 ②計画規模としては3年確率洪水を対象とする。 ③施設策定及び流出計算に用いる土地利用形態は1995年時として想定したものを用いる。 ④改修地点としてはムブリカオ、イタイ川流域出、洪水被害の大きい問題地点とする。					
	延べ入月 国内 100.86 現地 44.47 56.39						
11. 付帯調査・現地再委託	調査						
12. 経費実績	総額 314,766 (千円) コンサルタント経費 273,592	5. 技術移転					
		調査中のOJT、セミナーの実施、調査報告書の共同作成、JICAでの研修員受け入れ ①カウンターパートに対し排水施設をテーマにセミナー ②雨量・流量観測機器の維持・観測データを指導					
		3. 主な情報源					
		①、② CORPOSANA					

案件要約表 (M/P)

作成1990年 3月
改訂1997年 3月

CSA PRY/A 102/87

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	パラグアイ	1. サイト 又はエリア	当該国中部のイタプア県中部 (人口11万人、面積51万ha、緯度26° 35' - 27° 20'、西経55° 19' - 56° 15')			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	イタプア県中部地域主要穀物増産計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) (US\$1=550Gs)	1) 80,200	内貨分	1) 32,313		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な提案プロジェクト	大豆、小麦、米、ワタを重点作物として設定した基本構想に基づき、以下の個別プログラムを策定。				(状況) *プロジェクト方式技術協力 「パラグアイ主要穀物生産強化計画」(1990.6.1.~1995.5.31) 「A」政府が奨励している大豆、小麦などの主要穀物の増産に資するため 協力内容は以下の項目に係る研究・開発と研修・訓練に対する助言・指導である。 ① 優良品種の育成及び管理 ② 保証種子生産技術の確立 ③ 土壌保全のための栽培技術の改善 本プロジェクトは、1995年に終了する予定であるが、結果が高く評価され、受益者から協力の継続・拡大を望む声が多い。とくに優良種子の供給等、結果が実るまでできれば10年位はつづけてほしいという。(平成7年度在外事務所調査) *調査地域内の優先道路一円借款により導入された土壌改良により造成されている。 (平成7年度国内調査) *実施済プロジェクト 種子の供給、農事試験計画の立案、地方農業研究開発センターにおける大豆、メイズ、向日葵の栽培、近隣の農道の建設が実施済みで、残りの業務はまだ実施されていない。 (平成7年度在外事務所調査)
4. 分類番号		① 種子供給計画 ② 農業研究・普及計画 ③ 道路(基幹道路L=127km、幹線道路L=264km、支線道路L=465km) ④ 農地開発A=84,000ha ⑤ 土壌保全A=117,600ha ⑥ 植林A=24,700ha ⑦ 水田かんがいA=5,580ha ⑧ 排水路L=14km ⑨ 穀物貯蔵施設(20,000トンクラス貯蔵庫新設) ⑩ 社会インフラ整備(農村電化、教育施設、医療施設、通信施設) ⑪ 農業金融制度(基金設立) ⑫ 小農経営改善計画					
5. 調査の種類	M/P	6. 相手国の担当機関 農牧者 Ministry of Agriculture and Livestock					
7. 調査の目的	パラグアイ国中部イタプア県中部に位置する穀物生産地区約51万ヘクタールを対象とする、大豆、小麦等の主要穀物増産及び小農・零細農の経営改善を図るためのマスタープラン策定。						
8. S/W締結年月	1985年 3月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	農用地整備公団	本計画の実施により、対象地域で栽培される主要穀物(大豆、小麦、米、ワタ)のいずれもが大幅な増産となることが期待できる。すなわち大豆では現況225千トンから計画419千トンに、同様に小麦は99千トンから182千トン、米は22千トンから49千トン、ワタは28千トンから61千トンとほぼ倍増する。また量的な拡大とともに生産の安定性、コストの低減、品質の向上により国際競争力の強化が図られる。これらにより、当該地域の社会・経済条件が改善されるとともに、小農や国土保全にも配慮された均衡ある地域開発が可能となる。					
10. 調査団	団員数	25					
	調査期間	1985.7-1988.3(33ヶ月)					
	延べ人月 国内 現地	166.00 83.00 83.00					
11. 付帯調査・現地再委託	ランドサットデータ解析						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	463,920(千円) 443,314	5. 技術移転		① 研修員の受入れ ② 報告書作成に係る共同作業			
2. 主な理由							
3. 主な情報源 ①、②							

外国語名 Proyecto de aumento de la producción de granos principales en el area central del departamento de Itapúa

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P)

作成1991年 3月
改訂1997年 3月

CSA PRY/S 102/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	パラグアイ	1. サイト 又はエリア	イバカライ湖とその流域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	イバカライ湖流域水質汚濁対策計画	2. 提案プロジェクト ト/計画予算 (US\$1,000)	1) 2)	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	行政/環境問題	3. 主な提案プロジェクト				(状況) 専門家派遣: ・廃棄物処理等専門家がJICAによりアスンシオン市に派遣 ・毎年要請が出ている環境行政専門家派遣は、日本側の人材選から見送られてきた。 ・1995年4月民間企業の技術者を水質分析専門家として2年間の予定でSENSAに派遣 米国の協力: ・調査結果は、天然資源・環境省の調整のもとで、TDA-USAの資金を得て、1994年4月 から6ヵ月の予定で実施されるF/Sの基礎として活用されよう。 ・天然資源・環境省は、イバカライ湖及びその周辺地域の水質汚染が減少していく状況 を観察・検討しており、これらはUSAIDの資金で、米国のコンサルタント2社の手で 行われている。JICAの調査結果は活用されている。 ・米国のコンサルタントを起用すると、本件実施にかかわる資金供与が得られ、また同 湖に関する他の諸問題についても取り上げることができることになる。 (平成7年度在外事務所調査) 裨益効果: ・水資源の確保 ・観光、レクリエーション地区としての価値の向上 その他: パラグアイ政府は、調査の提言を全面的に承認し、流域管理委員会設立の準備を行 なっている。 (平成5年度在外事務所調査) 将来のこの種の調査には、現地人スタッフのより多くの参入を希望するとのコメント あり。 (平成7年度国内調査) 技術企画庁は、実験室の機械装置や機材を天然資源・環境省に移管した。 (平成8年度国内調査) 下水道を整備する場合は処理水の放流先に配慮する必要がある。	
4. 分類番号		第1優先					
5. 調査の種類	M/P	1. 排水処理施設の建設 - 工系プラント用 - 観光施設用 2. 湖や川底の汚泥や廃棄物の適切な処理施設 3. 湖岸の植生保存 5~10年以内 8. 土地利用ゾーニング 9. 下水処理施設の建設 10. 植林 11. 耕作地の土壌侵蝕のコントロール (注) 酸化池、1号処理池、生活排水、産業廃水の対策として提案され、現地にテスト・プラ ントを設置して効果を測定した。その結果に基づいて、以下の建設準備を算出した。その他の 提案プロジェクトについては手法のみを示し、プロジェクト予算を算出していない。					
6. 相手国の 担当機関	技術企画庁 Technical Planning Secretariat	2~3年以内 4. 汚泥処理プラントの建設 5. 既存下水処理施設のリハビリ 6. 森林保全と管理 7. 河川堤防や道路の侵蝕 詳細F/S終了後 12. バキュームカーによる汚物の処理 13. 洪水管理水路の建設(ユクリー川) 14. 酸化溝の建設(都市河川) 15. サラド川河口の水門設置					
7. 調査の 目的	イバカライ湖及びその流域の水質汚濁 現況を調査し、総合的な水質汚濁対策 計画を立案する。	4. 条件又は開発効果 水質保全標準は下記の5項目よりなる。 ①基本調査検討 ②水質保全技術の適用 ③環境保全関連法整備(折財源を含む) ④水質保全教育 ⑤独立した「イバカライ湖流域管理局」の設立 水質汚濁管理計画の期待効果 ①生活用水のコスト軽減 ②水を媒介とする病気の減少及び治療費の減少 ③家畜の病気の減少と結果としての家畜の市場価値の増加 ④灌漑施設の拡充や侵蝕の減少による農家収入の増加 ⑤観光レクリエーション地域における雇用創出と収入の増加 ⑥薪の入手可能性の増大 ⑦水域周辺の土地の価値の増大 ⑧快適かつ安全な生活を楽しむことができる場としての環境価値の保全					
8. S/W締結年月	1987年 2月	9. コンサルタント (株) 国産航業 (株) (株) 建設技術研究所					
10. 調査団	団員数	13					
	調査期間	1987.12-1989.8(21ヶ月)					
	延べ人月 国内 現地	75.20 31.20 44.00					
11. 付帯調査・ 現地再委託	現地再委託、 河川横断・湖底測量、航空写真						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	400,594 (千円) 264,905	5. 技術移転 ・水質汚濁モニタリングの... 分析技術の移転・水質改善計画評価手法					
						2. 主な理由	
						3. 主な情報源	①、② Technical Planning Secretariat, Environmental Study Dept.

外国語名 Water Pollution Control Plan for the Lake Ypacarai and its Basin

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (F/S)

作成1991年 3月
改訂1997年 3月

CSA PRY/A 303/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状																																																
1. 国名	パラグアイ	1. サイト 又はエリア	パラグアリ県ラ・コルメナ市 (11,000 ha, 5,000人)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/>																																															
2. 調査名	ラ・コルメナ地区農村総合整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) (US\$1=1,000G)	1) 14,855	内賃分 8,069	1) 2) 3)																																																	
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主要事業内容	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">総事業量</td> <td style="width: 30%;">早期事業量</td> <td style="width: 30%;">将来整備事業量</td> </tr> <tr> <td>道路整備</td> <td>97.4km</td> <td>69.8km</td> </tr> <tr> <td>灌漑施設</td> <td>900ha</td> <td>400ha</td> </tr> <tr> <td>排水施設</td> <td>10.0km</td> <td>4.0km</td> </tr> <tr> <td>飲雑用水設備</td> <td>L=70,050m</td> <td>L=56,650m</td> </tr> <tr> <td>電化施設整備</td> <td>L=48.8km</td> <td>L=48.8km</td> </tr> <tr> <td>医療施設整備</td> <td>一式</td> <td>一式</td> </tr> <tr> <td>通信施設整備</td> <td>L=24.3km</td> <td>L=14.0km</td> </tr> <tr> <td>教育施設整備</td> <td>2校</td> <td>2校</td> </tr> <tr> <td>普及管理センター/サブセンター</td> <td>1ヶ所/10ヶ所</td> <td>1ヶ所/4ヶ所</td> </tr> <tr> <td>農村公園整備</td> <td>10ヶ所</td> <td>4ヶ所</td> </tr> <tr> <td>下水ゴミ処理施設</td> <td>6ヶ所</td> <td>1ヶ所</td> </tr> <tr> <td>農産加工施設</td> <td>冷蔵貯蔵庫</td> <td>設備一部</td> </tr> <tr> <td>流通施設整備</td> <td>流通施設</td> <td>集出荷施設</td> </tr> <tr> <td>展示圃場整備</td> <td>5,000㎡</td> <td>5,000㎡</td> </tr> <tr> <td>緑地管理機器整備</td> <td>一式</td> <td>一式</td> </tr> </table>			総事業量	早期事業量	将来整備事業量	道路整備	97.4km	69.8km	灌漑施設	900ha	400ha	排水施設	10.0km	4.0km	飲雑用水設備	L=70,050m	L=56,650m	電化施設整備	L=48.8km	L=48.8km	医療施設整備	一式	一式	通信施設整備	L=24.3km	L=14.0km	教育施設整備	2校	2校	普及管理センター/サブセンター	1ヶ所/10ヶ所	1ヶ所/4ヶ所	農村公園整備	10ヶ所	4ヶ所	下水ゴミ処理施設	6ヶ所	1ヶ所	農産加工施設	冷蔵貯蔵庫	設備一部	流通施設整備	流通施設	集出荷施設	展示圃場整備	5,000㎡	5,000㎡	緑地管理機器整備	一式	一式	(状況) F/S事業計画の内、優先事業(道路整備、灌漑施設、飲雑用水施設等)を無償資金協力事業として実施された。事業は2期に分けて行われた。 次段階調査: 1989年8月~1990年2月 基本設計(内外エンジニアリング) 1990年8月~12月 詳細設計 資金調達: 1990年7月 第1期分F/N交換(ラ・コルメナ農村総合整備計画1/2期 5.26億円) * 1991年7月 第2期分F/N交換(ラ・コルメナ農村総合整備計画2/2期 6.21億円) * *供与内容 1. 道路改良 道路クルート(21.6km)、橋梁-1、暗渠-13 2. 灌漑施設 取水施設-2、調整池-2、導水管(5.1km)、配水管(23.2km) 3. 地方土木施設 井戸-1、灌漑装置-1、配水槽-1、配水管(36.6km) 4. O&M機器 O&Mセンター(280sqm)、O&M機器 工事: 1991年2月 第1期工事開始 1991年9月 第2期工事開始 1992年2月 第1期工事完工 1992年3月 第1期工事引渡し 1992年5月 第2期工事完工 1992年6月 第2期工事引渡し 1993年5月 取壊検査実施 *総工費は11.47億円及び22,94億グアラニー(計約13.76億円)であった。
総事業量	早期事業量	将来整備事業量																																																				
道路整備	97.4km	69.8km																																																				
灌漑施設	900ha	400ha																																																				
排水施設	10.0km	4.0km																																																				
飲雑用水設備	L=70,050m	L=56,650m																																																				
電化施設整備	L=48.8km	L=48.8km																																																				
医療施設整備	一式	一式																																																				
通信施設整備	L=24.3km	L=14.0km																																																				
教育施設整備	2校	2校																																																				
普及管理センター/サブセンター	1ヶ所/10ヶ所	1ヶ所/4ヶ所																																																				
農村公園整備	10ヶ所	4ヶ所																																																				
下水ゴミ処理施設	6ヶ所	1ヶ所																																																				
農産加工施設	冷蔵貯蔵庫	設備一部																																																				
流通施設整備	流通施設	集出荷施設																																																				
展示圃場整備	5,000㎡	5,000㎡																																																				
緑地管理機器整備	一式	一式																																																				
4. 分類番号		5. 調査の種類	F/S																																																			
6. 相手国の担当機関	農牧省技術官房局 Ministry of Agriculture and Livestock, Technical Secretariat	8. S/W締結年月	1988年 1月																																																			
7. 調査の目的	農業開発計画及び農村整備計画の策定	9. コンサルタント	内外エンジニアリング(株)																																																			
8. S/W締結年月	1988年 1月	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 12.00 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)																																																	
9. コンサルタント	内外エンジニアリング(株)	条件又は開発効果	<p>[条件] 1) 約10年間の農業所得の伸び率は、概ね年平均6%を下回らない; 2) 土地利用分野では、環境保全を計るため、既耕地を対象とした開発計画をたてる; 3) 農業開発分野では、①水資源の開発、②農道の整備、③農業協同組合の育成強化を前提とし、経営、経営、運営の総合的開発計画の確立を計る; 4) 農村近代化については、未開入地域を中心として、生活及び農業形態の近代化を押し進める原動力とする; 5) 農村施設計画にあたっては、施設の計画に併せ農村管理組織及び運営計画案を提案し、それに伴うセンターの設置計画を立案する。 [開発効果] 単位: 1,000G</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 30%;">計</td> <td style="width: 30%;">早期整備分</td> <td style="width: 30%;">将来整備分</td> </tr> <tr> <td>農業生産増加分</td> <td>1,940,336</td> <td>916,418</td> <td>1,023,918</td> </tr> <tr> <td>農産物の品質向上</td> <td>114,080</td> <td>57,040</td> <td>57,040</td> </tr> <tr> <td>道路整備による経費削減等</td> <td>2,101,179</td> <td>924,636</td> <td>1,176,543</td> </tr> <tr> <td>飲雑用水の供給</td> <td>287,988</td> <td>130,386</td> <td>157,602</td> </tr> <tr> <td>加工施設の整備</td> <td>259,000</td> <td>103,600</td> <td>155,400</td> </tr> <tr> <td>排水改良</td> <td>40,180</td> <td>8,800</td> <td>31,680</td> </tr> <tr> <td>流通施設整備</td> <td>201,606</td> <td>43,763</td> <td>157,843</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,977,669</td> <td>2,184,613</td> <td>2,760,026</td> </tr> </table>					計	早期整備分	将来整備分	農業生産増加分	1,940,336	916,418	1,023,918	農産物の品質向上	114,080	57,040	57,040	道路整備による経費削減等	2,101,179	924,636	1,176,543	飲雑用水の供給	287,988	130,386	157,602	加工施設の整備	259,000	103,600	155,400	排水改良	40,180	8,800	31,680	流通施設整備	201,606	43,763	157,843	合計	4,977,669	2,184,613	2,760,026												
	計	早期整備分	将来整備分																																																			
農業生産増加分	1,940,336	916,418	1,023,918																																																			
農産物の品質向上	114,080	57,040	57,040																																																			
道路整備による経費削減等	2,101,179	924,636	1,176,543																																																			
飲雑用水の供給	287,988	130,386	157,602																																																			
加工施設の整備	259,000	103,600	155,400																																																			
排水改良	40,180	8,800	31,680																																																			
流通施設整備	201,606	43,763	157,843																																																			
合計	4,977,669	2,184,613	2,760,026																																																			
10. 調査団	団員数 9 調査期間 1988.7-1989.6(12ヶ月) 延べ人月 国内 34.86 現地 10.40 24.46	11. 付帯調査・現地再委託	ボーリング調査																																																			
11. 付帯調査・現地再委託	ボーリング調査	12. 経費実績	経費 175,299 (千円) コンサルタント経費 120,904																																																			
12. 経費実績	経費 175,299 (千円) コンサルタント経費 120,904	5. 技術移転	① OIT ② 灌漑技術の移転と普及を目的としてシニアボランティア1名が派遣された(1993年4月~1994年4月)																																																			
11. 付帯調査・現地再委託	ボーリング調査	2. 主な理由																																																				
12. 経費実績	経費 175,299 (千円) コンサルタント経費 120,904	3. 主な情報源	①、② Ministry of Agriculture and Livestock																																																			

外国語名 Integrated Rural Infrastructure Improvement Project in La Colmena

[F/S, D/D]

案件要約表 (M/P)

作成1993年 3月
改訂1997年 3月

CSA PRY/S 103/91

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	パラグアイ	1. サイト 又はエリア	パラグアイ全境及び輸出回廊			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	総合交通計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 2,576,500	内貨分	1) 1,156,000			2) 1,720,500
3. 分野分類	運輸・交通/運輸・交通一般	3. 主な提案プロジェクト	道路：R-1幹線道路整備計画 1線国道整備 2線国道整備 その他の改良計画 R-2 地方道整備計画 R-3 アミスタ新橋 R-4 サントメーサンボルジョ架橋 鉄道：F-1アスンシオン近郊鉄道改良 F-2 ヘネラルアルティガス～エンカルナシオン F-3 ビジャリカ～ヘネラルアルティガス F-4 イバカライ～ビジャリカ F-5 エンカルナシオン～サントメ F-6 鉄道輸送の貨物輸出基地 F-7 鉄道車両整備 F-8 スエババルミラ港沿線 空港：A-1 国際空港施設整備 A-2 地方空港施設整備 A-3 航空路網整備 A-4 GSE整備充実 港湾：N-1 国内設物輸出基地整備計画 N-2 自由港設物輸出基地 N-3 ビジック港外貿易拠点港 N-4 地域流通拠点 N-5 石油配分基地 N-6 パラグアイ川水路維持改良 N-7 パラナ川水路維持改良 N-8 船舶増強計画					
4. 分類番号		4. 条件又は開発効果					【条件】 ヤシレタダム建設に伴うパラナ川の水位上昇が予定通り1990年前半に実施されること。(プロジェクトN-5、N-7、F-2～F-4) 【開発効果】 ①幹線道路整備による都市間時間距離の短縮 ②地方道整備による農業振興 ③輸出回廊整備による輸出振興	
5. 調査の種類	M/P	7. 調査の目的	①地域開発、輸送支援のための輸送計画の作成 ②長期及び短期の輸送政策と実施計画の提言				(状況) ①道路網整備 短期整備(～1995年)、中期整備(～2000年)、長期整備(～2010年)の各区間をパラグアイ政府閣議で決定。これに沿って必要な追加援助を要請中。 例：国道3号線リンビオ～サンエスタニスラオ127Kmの整備のための融資を世界銀行に要請。(1991年10月) (1)幹線道路建設計画(F/S)(1992～1996年度)(HICA) 2線国道マルメナ～ビジロカ及びパラグアリー～ビジャリカ間の道路整備のためのF/S。 (2)国道2号、3号、5号、6号改良 BID、FONILATAの融資により、実施中、もしくは実施済。(平成8年度国内調査) ②運輸情報部門の強化 公共事業通信省への日本人専門家の派遣を要請。(1991年10月) ③近郊鉄道整備 BOT方式による実施を検討中。(平成7年度国内調査)	
6. 相手国の担当機関	公共事業通信省	8. S/W締結年月	1989年 10月					
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング(株) (株)三菱総合研究所 (財)国際港湾開発研究センター (財)海外鉄道技術協力協会	10. 調査団	団員数 14 調査期間 1990.3-1992.1(10ヶ月) 延べ人月 国内 100.15 現地 74.14					
11. 付帯調査・現地再委託	路網OD調査 企業インタビュー 輸送企業インタビュー	12. 経費実績	411,396 (千円)				2. 主な理由	
12. 経費実績	総額 コンサルタント経費	5. 技術移転	輸送関係データベースの移転				3. 主な情報源	①、②

外国名 National Transport Master Plan

{M/P, 基礎調査, その他}

案件要約表 (M/P+F/S)

作成 1995 年 3 月
改訂 1997 年 3 月

CSA PRY/S 216/93

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	パラグアイ	1. サイト 又はエリア	パラグアイ国全土			1. プロジェクト の現状(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 延滞・中止 <input type="checkbox"/> 中止・削減
2. 調査名	教育テレビ放送網整備計画調査	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	M/F	1) 内貨分 2) 外貨分	F/S		
3. 分野分類	通信・放送/放送	3. 主提案プロジェクト/事業内容				(状況) 背景: 当プロジェクトは本教育テレビ放送を定着させるための重要なプロジェクトであり、特に建設工事1の実施は、パラグアイが長年にわたってアスンシオン首都圏の教育テレビ放送用として保有してきたチャンネル権を確保するために重要な意味を持っており、またその放送によって全人口の40%が放送教育を受けられることから教育放送網の早期整備のために極めて重要である。従って優先プロジェクトについて建設工事1の早期実現が望まれる。 資金調達: 本教育テレビ放送網整備計画の実施にあたっては、大きな初期投資が必要となり、現在の政府の開発予算、ANTELCOの投資の延長上にその資金を求めるには無理がある。特に計画初期の優先プロジェクトの実施に当たっては、外国からの無償援助または好条件の借り入れによる財源を確保して、出来るだけ資金負担を軽減する措置を講ずるべきである。 状況: (平成7年度在外事務所調査) 1994年6月20日、教育大臣は、大統領府技術企画局に、本プロジェクトに関する協力要請を、日本政府に対し正式に行うことを許可する通達を行った。 また教育省当局者は、本プロジェクトの優先性と必要性について議会に説明を行い、その一部でも実現するよう、予算化を要求し、一方、出資者に対する交渉をあわせて開始した。このように本プロジェクトの実施体制はととのいつつある。	
4. 分類番号		建設工事1の4工事からなる。本M/Pを実施するのに必要な総投資額は45.4M\$、このうち外貨分は35.5M\$、内貨分は11.9M\$である。					
5. 調査の種類	M/P+F/S	建設工事1 アスンシオン市にTV送信所の建設(人口カバー率40%)と、既存スタジオ機器の補充(4.7M\$)					
6. 相手国の担当機関	文部省遠隔教育局 ANTELCO (通信電話公社)	建設工事2 アスンシオン市にETVセンターの建設及び主要地方都市3局の建設(人口カバー率計62%) (19.3M\$)					
7. 調査の目的	パラグアイ国全土を対象とした教育テレビ放送整備計画に関するM/Pを策定し、優先プロジェクトに係るF/Sを実施する。	建設工事3 1次プラン局13局の中、上記4主要都市を除く9局の地方送信所の建設(人口カバー率計84%) (10.6M\$)					
8. S/W締結年月	1992年 4月	建設工事4 2次プラン局10局の建設(人口カバー率計94%) (10.6M\$)と主要地方局のスタジオの建設からなる。					
9. コンサルタント	(株) NHKアイテック 八千代エンジニヤリング (株)	計画事業期間		1) 1995.1-1995.12	2) 1997.7-1998.12		
				3) 2000.7-2001.12			
		4. フィージビリティとその前提条件	有/無	EIRR 1) 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)		
10. 調査団	団員数	11					
	調査期間	1992.11-1993.8(11ヶ月)					
	延べ人月 国内 現地	56.85 21.78 35.07					
11. 付帯調査・現地再委託	なし						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	247,125 (千円) 224,330		5. 技術移転		番組利用の選定、効率的な番組制作手法、利用にあたっての番組の選定手法について、具体的な指導を得ることが望ましい。		
		2. 主な理由				文部省遠隔教育局を中心に具体化のための準備中。	
		3. 主な情報源				①、⑥ Tele education Dep., Ministry of Education(Lic Jorge Ernesto Garbell)	

外国語名 The Establishment of Educational Television Broadcasting Network

[M/P+F/S]

案件要約表 (M/P)

作成1995年 10月
改訂1997年 3月

CSA PRY/A 103/94

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	パラグアイ	1. サイト 又はエリア	パラグアイ・チャコ地域の最南部のプレシデンテ・アジュス県 (南緯22° 10' - 25' 20", 西経57° 10' - 60° 45', 面積72,900km ²)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ローアチャコ地域農牧業総合開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 714,570	内貨分	1) 159,320		
3. 分野分類	農業/農業一般	2) US\$1=01,601	外貨分				
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト					
5. 調査の種類	M/P	① 農牧業・試験研究支援 畜産試験場 (1カ所)、種畜牧場 (1カ所)、普及所 (4カ所)、農業機械共同利用組合 (1カ所) 及び種苗供給施設 (1カ所) 等 ② 農牧業基盤整備 幹線道路整備 (701km)、農地造成 (177千ha)、草地造成 (479千ha)、灌漑排水整備 (43千ha) 及び農地保全 (17千ha) ③ 社会インフラ施設整備 診療施設 (7カ所)、教育施設 (37カ所)、通信施設 (3式)、電化 (4式)、生活用水施設 (9式) 及び住宅整備 (3,780戸) ④ 流通加工施設整備 採種工場 (3カ所)、柑橘類運果施設 (4カ所)、牛乳・乳製品工場 (6カ所)、食肉処理工場 (5カ所) 及び果実野菜共同出荷施設 (1カ所)					
6. 相手国の担当機関	農牧省	7. 調査の目的 チャコ地域南部 (ローアチャコ) のプレシデンテ・アジュス県の約73,000km ² を対象とする農牧業総合開発計画 (M/P) の作成					
8. S/W締結年月	1990年 11月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	農用地整備公団	[条件] ① M/Pプロジェクトの事業化のための準備と資金調達を速やかに行うこと。 ② 入植地形成には事前の土地取得が必要条件である。 ③ 開発計画の枠内は入植者の営農の可否であり、これを支える諸支援事業の整備が不可欠である。 ④ M/P実施にはパイロット事業、農畜産物多様化及びその加工品多様化のための整備プロジェクトを実施する必要がある。 [開発効果] ① 農牧業生産の増加 (増加見込み生産量は1991年比で落花生71%、綿7%、柑橘38%、熱帯果樹13%、牛6%、羊・山羊50%) ② 雇用の増大 (年間約6,500人の雇用機会創出) ③ 開発事業への農民の参加による小農・土地なし農民の問題解決に寄与すること及び安定した農村住民生活の確保等。					
10. 調査団	団員数	13					
	調査期間	1991.10-1994.3(29ヶ月)					
	延べ人月	127.72					
	国内	53.18					
	現地	74.54					
11. 付帯調査・現地再委託	気象・水文観測 地質・地下水調査 意向調査 試料分析調査						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	514,882 (千円) 402,405	5. 技術移転				3. 主な情報源	
		① 報告書作成に係る共同作業 ② 現地実地研修セミナーの開催 ③ 研修員の受け入れ (2名)				①、②	

項目略号 Integrated Agricultural and Live-stock Development Project at Lower Chaco

IM/P, 基礎調査, その他

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1986年 3月
改訂1997年 3月

CSA PER/S 201B/83

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	ペルー	1. サイト 又はエリア	リマ首都圏			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	カジャオ港整備計画	2. 提案プロジェクト ト予算 (US\$1,000) US\$1=¥257	M/P	1) 553,792 内貨分	193,874 外貨分		
			F/S	1) 99,634 内貨分	29,634 外貨分		
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主提案プロジェクト/事業内容				(状況) 次段階調査: ENAPUは本件の事業化を図るためJICAの短期計画をベースに、独自にブレF/Sを実施。(平成6年度(国内調査) 資金調達: ペルー政府の要請を受けて、OECEPによりプロジェクト形成促進調査を1994年10月より実施(1994年末終了予定)(平成6年度(国内調査) 1996年3月) IJA 166.24億円(カジャオ港整備事業) 事業内容: コンテナ埠頭と穀物埠頭を各々埠頭整備する。また、環境への影響を把握すべく、実施機関により必要な対策が講じられる予定である。(平成8年度(国内調査)	
4. 分類番号		<M/P> 首都リマの外貨港であるカジャオ港の整備、近代化計画である。M/Pでは既存港湾の隣接地への拡張を図る。主な事業は、 内容 規模 コンテナバース 新設4 穀物バース 新設2 雑貨バース 新設1 石油バース 新設1、 再開発2、防波堤、泊地、荷役機械一式 <F/S> 1987年目標の短期整備計画はコンテナ化への対応と不足施設を主眼としている。目標年次における貨物量は約840万トンであり、約77%が雑貨、穀物、鉱石等の外国貿易貨物である。整備する施設は以下の通り。 内容 規模 コンテナ埠頭 1バース、-12m、ヤード面積 15ha 穀物埠頭 1バース、-12m、(対象 60,000DWT) コンテナクレーン 2基、荷役機械 2基					
5. 調査の種類	M/P+F/S	7. 調査の目的				(状況) (平成3年度在外事務所調査) ペルー政府としては、本案件に依然高い優先度を置いており、事業規模を変更して、1992年中に日本政府に対する援助要請を復活させる予定である。 (平成4年度在外事務所調査) 将来の施設能力が貨物量に対して、大幅に上回ることが見込まれている。資金獲得のため国家企画庁へ要請を行ったが、今だ承認されていない。 (平成5年度在外事務所調査) ・フルコンテナ型及びばら積型の船舶の入港に備える等、M/Pの現状にあわせた改訂と、F/Sの実施を考慮中である(1994年7月-12月)。 (平成6年度国内調査) F/S終了後80年代は事業は実行されなかったが、フジモリ政権は本事業に優先度を置いている。 (平成7年度在外事務所調査) 日本政府に金融支援を要請中。OECEPの支援に期待している。	
6. 相手国の 担当機関	ペルー港湾公社 Empresa Nacional de Puertos S.A.	8. S/W締結年月					
		1982年 4月				(財)国際港湾開発研究センター 計画事業期間 1)1984.6-1987.12 2) 3)	
9. コンサルタント		4. フィージビリティ とその前提条件					
		有 EIRR 1) 19.53 FIRR 1) 35.31 2) 3) 3)				2. 主な理由 中南米全体をとりまく、累積債務問題の表面化による経済悪化、現在の政治・社会的不安定	
10. 調査団	12	条件又は開発効果					
調査期間	1982.7-1983.9(15ヶ月)	【前提条件】<M/P> ①マスタープランは2000年、短期整備計画は1987年を目標とし、②M/Pにおける雑貨埠頭 8バース、コンテナ埠頭 5バース、穀物埠頭 2バース等の計画のうち短期整備計画ではコンテナ埠頭 1バース、穀物埠頭 1バース及び関連施設、荷役機械の整備を図るものとする。 【前提条件】<F/S> ①プロジェクト期間は1982~2006の25年間とする ②港湾料金は1982年の現行料金とする ③コストは1982年価格 ④プロジェクト最終年度に残存価格を計上 ⑤法人税率は減価償却後利益の50%とする ⑥為替レートは1 US\$=71.50ソール 【開発効果】<M/P, F/S> カジャオ港の港湾施設の不足及び老朽化あるいは荷役システムの不備等から発生している滞船現象を解消し、コンテナ化、船型の大型化に対応しうる港湾への整備を図る。(平成5年度国内調査)				3. 主な情報源 ①、② Empresa Nacional de Puertos S.A.	
延べ人員 国内 現地	101.93 75.80 26.13	11. 付帯調査・ 現地再委託					
	なし	12. 経費実績 総額 コンサルタン経費					
	233,886 (千円) 280,126	5. 技術移転 1) OIT 2) その他: 現地において、カウンターパートに港湾計画の手法及びF/Sの手法を指導した。					

外国語名 Development Project of the Port of Callao

(M/P+F/S)

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月
改訂1997年 3月

CSA PER/A 302/84

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	ペルー	1. サイト 又はエリア	首都リマの北東西8km太平洋岸、チンカイ河ワラル谷流域 (対象地域20,200ha、人口182,000人)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	チンカイ・ワラル谷かんがい復旧計画	2. 提案プロジェクト (US\$1,000)	1) 41,474	内貨分	1) 18,890		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主要事業内容	・かんがい受益面積 : 20,200ha ・取水工 : 8ヶ所 ・用水路 : 175km ・溜水池 : 18ヶ所 ・排水路 : 70km ・暗渠排水 : 407km ・道路 : 174km ・堤防 : 14km * (上記予算は、1984年価格ベース)			(状況) F/S事業計画の一部優先部門(かんがい排水施設の改修)を無償資金協力事業として実施。本事業は、14,400haの農地を対象とするもので、事業は2期に分割。 次段階調査: 1989年1月～5月 基本設計(内外エンジニアリング) 1989年7月 D/D(内外エンジニアリング) 資金調達: 1987年11月 無償資金協力の要請 1989年6月27日 無償F/N9.84億円(チンカイ・ワラル谷灌漑施設復旧-1/2期) 1990年10月 無償F/N6.91億円(チンカイ・ワラル谷灌漑施設復旧-2/2期) 工事: 1990年1月～1991年3月 1期工事実施 1991年2月～1993年8月 2期工事実施 (1991年7月～1992年7月 テロ事件により中断)	
4. 分類番号		5. 調査の種類					F/S
6. 相手国の 担当機関	農地拡大庁 Instituto Nacional de Ampliación de la Frontera Agrícola: INAF	7. 調査の 目的	灌漑・排水施設復旧による農業開発計画の策定			状況: (平成7年度在外事務所調査) 現在、開発調査で計画されたエスバランサ地区の基本設計、施工に関する要請を行うべく手続中である。	
8. S/W締結年月	1983年 12月	8. S/W締結年月	1) 1985.4-1992.10 2) 3)				
9. コンサルタント	内外エンジニアリング(株) 中央開発(株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 17.80 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)	2. 主要理由 基礎食料の自給率の向上、輸出拡大のための最優先の開発案件であるため、早期実施。	
10. 調査団	10. 団員数 12 調査期間 1984.2-1985.3(14ヶ月) 延べ人月 55.51 国内 23.31 現地 32.20	条件又は開発効果	【開発効果】 農産物の受益増 18,600 (1000US\$/年) 維持管理費節減 101 () 道路改修効果 184 ()				
11. 付帯調査・ 現地再委託	土壌分析調査	11. 付帯調査・ 現地再委託				3. 主要情報源 ①、②	
12. 経費実績	総額 163,251 (千円) コンサルタント経費 154,361	5. 技術移転	①研修員の受入れ(2名) ②OJT ③維持管理計画(案)作成				

外国語名 Chancay-Huacra Valley Rehabilitation Project

[F/S, D/D]

案件要約表 (基礎調査)

作成1990年 3月
改訂1997年 3月

CSA PER/S 501/86

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	ペルー	1. サイト 又はエリア	フニン県サティボ地区 (20,000km ²)		1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	フニン県サティボ地区地形図 作成事業	2. 提案プロジェクト/ 計画予算 (US\$1,000)	1) 2)	内貨分 外貨分		
3. 分野分類	社会基盤/測量・地図	3. 主な提案プロジェクト			(状況) 活用状況 (平成3年度在外事務所調査) 本調査の作成した地図は高く評価されている。 (平成7年度在外事務所調査) 本調査の成果品は、全国地図に納入され、また大抵領有、農業者など関係事業の計画立案に利用されている。写真は全国地図(5万分の1、10万分の1)の作成に用いられた。これらの地図を自動印刷可能とするための措置をとっている。 今後の要望 (平成3年度在外事務所調査) 今後は付図をコンピューター化できるように協力を希望する。 (平成7年度在外事務所調査) 土地利用図の作成、自動作図技術等の分野での協力を希望している。	
4. 分類番号		①空中写真撮影 縮尺: 1/60,000 面積: 同化地域を含み約31,259km ²				
5. 調査の種類	基礎調査	②地形図作成 面積: 12,070km ² 面数: 64面				
6. 相手国の 担当機関	国土地理院 Instituto Geografico Nacional					
7. 調査の 目的	開発事業形成のための基礎資料の作成					
8. S/W締結年月	1977年 1月	4. 条件又は開発効果				
9. コンサルタント	(株) 国際建設技術協会	地域開発のための基礎資料として、当該地域の発展に寄与する。				
10. 調査団	団員数	17				
	調査期間 延べ人員 国内 現地	1977.6-1987.2(115ヶ月)				
11. 付帯調査・ 現地再委託						
12. 経費実績 種類 コンサルタント経費	957,287 (千円)	5. 技術移転			3. 主な情報源	①、②

外国語名 Topographic Mapping Project for Satipto Area, Department of Junin

案件要約表 (M/P+F/S)

作成 1990年 3月
改訂 1997年 3月

CSA PER/S 202B/86

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	ペルー	1. サイト 又はエリア	ペルー国内リマ国際空港用地			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・削減 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・削減 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	リマ国際空港整備計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=240円	M/P	1) 99,022 内貨分 38,229 外貨分 60,773	2) 13,700 内貨分 3,800 外貨分 9,900		
3. 分野分類	運輸・交通/航空・空港	3. 主提案プロジェクト/事業内容				(状況) ①滑走路 (平成8年度国内調査) 新滑走路建設まで老朽化の激しい現滑走路を使用し続ける必要があり世銀融資による現滑走路の緊急補修工事を計画中。新滑走路完成後全面的なリハビリテーション及び延長を予定。 ②旅客ターミナル (平成8年度国内調査) US Trade and Development Agencyの資金援助によりM/P作成が行われた。 次段階調査: 1995年10月～1996年8月 M/P (430,000米ドル) 提案: 1. 旅客ターミナルビルの拡張 2. GAエプロン、ターミナル、ハンガールの新設 3. 進入道路の改修、駐車場の拡張 (2600台) 4. 新平行滑走路の建設 (3480×45) 5. 平行誘導路及び高速税出誘導路の建設 事業費総額: 約3.7億ドル 資金調達: 1996年11月 OECF Appraisal Missionを円借款要請を受けて派遣 ③その他詳細 (平成3年度在外事務所調査) <M/P>本調査の結果は国家計画 (Plan Nacional de Navegacion Aerea del Peru) に組み入れられたが、担当部局の人員削減、予算削減により、具体化が遅れている。 <F/S>運輸通信省は、本案件に依然高い優先度をつけ、その実現に関心を持っており、詳細設計段階への具体化を希望している。 (平成4年度在外事務所調査) 予算削減のためプロジェクト実施が遅れたが、運輸通信省は本案件に対し依然高い優先度をつけている。しかし、JICAによるF/Sの終了からすでに時間がたっており、復活のためには現状に即したF/Sを改めて実施してからD/DI2階に移る必要がある。 (平成5年度在外事務所調査) これまでのM/P及びF/Sが現状に合わなくなっており、現状にもとづいてM/Pの見直しと、空港アクセス道路改善のための調査を実施する必要がある。	
4. 分類番号		<M/P> 2005年を計画年次とするマスタープランが策定され、以下の事業が提案された。 ①着陸帯の整地 ②滑走路のアスファルト舗装による高上げ ③誘導路のアスファルト舗装による高上げ及び高速税出誘導路の設置 ④コンクリート舗装によるエプロンの拡張 ⑤旅客ターミナルビルの拡張及びサテライトビル建設 ⑥輸出貨物ビル及び税関ビルの移設 ⑦空港管理ビルの新設 ⑧消防車庫の移設 ⑨駐車場の拡張 ⑩VOR、NDBの更新、MLSの導入・気象データ記録機の設置					
5. 調査の種類	M/P+F/S	<F/S> 現空港の問題を解消し1995年の航空需要に見合う空港の短期整備計画が立案された。整備内容は以下に要約されるとおりである。 ①アスファルト舗装による滑走路の高上げ (3,507m×45m) ②高速税出誘導路の新設 ③エプロンの拡張 (31スポット) ④旅客ターミナルビルの拡張及びサテライトビルの新設 (40,000㎡) ⑤輸出貨物ビル及び税関ビルの移設 (14,000㎡) ⑥駐車場の拡張 (1,370台) ⑦VOR及びNDBの更新、PAPIの導入、進入灯のカテゴリ-IIへの規格向上					
6. 相手国の担当機関	運輸通信省 Ministry of Transport and Communications	計画事業期間		1) 1987. - 1995.	2)	④その他詳細 (平成3年度在外事務所調査) <M/P>本調査の結果は国家計画 (Plan Nacional de Navegacion Aerea del Peru) に組み入れられたが、担当部局の人員削減、予算削減により、具体化が遅れている。 <F/S>運輸通信省は、本案件に依然高い優先度をつけ、その実現に関心を持っており、詳細設計段階への具体化を希望している。 (平成4年度在外事務所調査) 予算削減のためプロジェクト実施が遅れたが、運輸通信省は本案件に対し依然高い優先度をつけている。しかし、JICAによるF/Sの終了からすでに時間がたっており、復活のためには現状に即したF/Sを改めて実施してからD/DI2階に移る必要がある。 (平成5年度在外事務所調査) これまでのM/P及びF/Sが現状に合わなくなっており、現状にもとづいてM/Pの見直しと、空港アクセス道路改善のための調査を実施する必要がある。	
7. 調査の目的	2005年を計画目標年次とする本国際空港のM/Pの作成と短期整備計画 (1990年) の技術的、経済的及び財務的なフィージビリティの検証	4. フィージビリティとその前提条件		有	EIRR 1) 33.60 FIRR 1) 4.10 2) 2) 2) 3) 3) 3)		
8. S/W締結年月	1984年 11月	条件又は開発効果		[前提条件] <M/P> 2005年における需要予測及び主要施設規模は以下の通りである。 ①国際線、国内線旅客: 200万人、236万人 ②滑走路: 3,507m×45m ③エプロン: 34スポット ④旅客ターミナルビル: 60,000㎡ ⑤輸出貨物ビル: 25,000㎡ <F/S> IRR算出上の条件: 需要予測は1985年から2005年までの期間について5年毎に行った。国際線旅客は、ペルー人と外国人に分け、方面別には5地域に区分し、ペルーの実質国内総生産、航空運賃指標及び長期対外債務を経済指標とした。①インフレーション: 考慮しない ②為替レート: 1ドル=240円 ③分析期間: 2010年までの20年間 [開発効果] <M/P> ①航空の安全性確保 ②国際空港としてのサービスレベルの維持 ③外貨獲得による国民経済への貢献 ④航空旅客の特典的節約効果 ⑤雇用効果及び経済乗数効果 <F/S> ①無償施設の更新による航空の安全性確保 ②旅客ターミナルビル・エプロン等の拡張による国際空港としてのサービスレベルの維持 ③外国人旅客による観光収入の増大 ④外国航空機・外国人旅客による空港収支の改善 ⑤雇用効果、経済乗数効果等が期待され、国家経済開発のために不可欠			
9. コンサルタント	(株) 日本空港コンサルタンツ	調査期間		1985.7-1986.6(12ヶ月)			
10. 調査団	団員数	延べ人員		43.63			
	調査期間	国内		33.23			
		現地		13.40			
11. 付帯調査・現地再委託	該当なし	5. 技術移転		カウンターパート2名について、F/S技法の研修を日本で行った。			
12. 経費実績	総額 131,875 (千円) コンサルタンツ経費 116,180	2. 主な理由		①経済状況の変化 ②政治・社会的不安定化			
		3. 主な情報源		①、② Ministry of Transport and Communications			

状況 (要約表添付文書)

CSA PER/S 202B/86	(M/P+F/S)
調査名 リマ国際空港整備計画	
国名	ペルー
調査種類	M/P+F/S
分野	運輸・交通/航空・空港
現在の状況	具体化進行中
状況	
①滑走路 (平成8年度国内調査) 新滑走路建設まで老朽化の激しい現滑走路を使用し続ける必要があり世界銀行による現滑走路の緊急補修工事を計画。新滑走路完成後全面的なリハビリテーション及び延長を予定。	
②旅客ターミナル (平成8年度国内調査) US Trade and Development Agencyの資金援助によりM/P作成が行われた。 次段階調査: 1995年10月～1996年8月 M/P (430,000米ドル) 提案: 1.旅客ターミナルビルの拡張 2.GAエプロン、ターミナル、ハンガールの新設 3.進入道路の改修、駐車場の拡張 (2600台) 4.新平行滑走路の建設 (3480×45) 5.平行誘導路及び高速脱出誘導路の建設 事業費総額:約3.7億ドル 資金調達: 1996年11月 OECF Appraisal Missionを円借款要請を受けて派遣	
③その他詳細 (平成3年度在外事務所調査) <M/P>本調査の成果は国家計画 (Plan Nacional de Navegacion Aerea del Peru) に組み入れられたが、担当部局の人員削減、予算削減により、具体化が遅れている。 <F/S>運輸通信省は、本案件に依然高い優先度をつけ、その実現に関心を持っており、詳細設計段階への具体化を希望している。 (平成4年度在外事務所調査) 予算削減のためプロジェクト実施が遅れたが、運輸通信省は本案件に対し依然高い優先度をつけている。しかし、JICAによるF/Sの終了からすでに時間がたっており、復活のためには現状に即したF/Sを改めて実施してからD/D段階に移る必要がある。 (平成5年度在外事務所調査) これまでのM/P及びF/Sが現状に合わなくなっており、現状にもとづいてM/Pの見直しと、空港アクセス道路改善のための調査を実施する必要がある。 (平成7年度在外事務所調査) JICAのF/Sは、1976年に実施されたICAOのM/Pに優先するものではない。F/S.M/Pを現状に合ったものに見直す必要がある。また滑走路の改善に関する調査を補足的に行わなければならない。	

案件要約表 (M/P)

作成1990年 3月
改訂1997年 3月

CSA PER/S 101/87

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	ペルー	1. サイト 又はエリア	リマック川全流域 3,500km ²			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	リマック川防災対策計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=130円	1) 84,640	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	2) 外貨分					
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト					
5. 調査の種類	M/P	①FISの早急な実施 ②施設設の方策(組織体制の確立、土地利用の規制、災害援助システムの確立、教育・訓練など)					
6. 相手国の 担当機関	国家防災庁 Instituto Nacional de Defensa Civil	4. 条件又は開発効果 [開発効果] 危険度・緊急度の特に高い7渓流の上石流対策及び人口密集地帯の洪水防衛対策を早急に実施し、尊い人命の援助と莫大な経済的損失を防ぐ。					
7. 調査の 目的	土石流災害・洪水被害の軽減						
8. S/W締結年月	1986年 11月	9. コンサルタント 日本エフ(株)					
10. 調査団							
	団員数	9					
	調査期間	1987.2-1988.3(14ヶ月)					
	延べ人月	42.17					
	国内	20.80					
	現地	21.37					
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	5. 技術移転 1) 防災に関するセミナー、2) カウンターパート2名が日本の防災施設を見学。					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	161,416 (千円) 126,518						
		2. 主な理由				3. 主な情報源 ①、② Instituto Nacional de Defensa Civil	
		(状況) ペルーの国状が政治的に不安定であるうえ、財政的にもプロジェクトを推進する財源を確保することが極めて困難な状況にある。 次段階調査： 1995年10月、JICAプロジェクト形成調査団が来訪し、アタルヘア上流部の防災工事FISの案件形成を行った。 状況： (平成3年度在外事務所調査) 本M/Pの具体化のためにJICA専門家が派遣されたが、政治・社会情勢の変化によって帰国したこともあり、FISの形成作業が中断したままとまっている。現地政府は、依然本M/Pの具体化に高い優先度をつけている。 (平成4年度在外事務所調査) 地図や基本データは工事の優先度を順位づける時に使用されている。 (平成5年度在外事務所調査) ・崩壊箇所の処置についての日本側の勧告は、費用がかかりすぎ、現在の経済状態では、何段階かに分けて再計画しない限り、実施に移せる可能性はない。 ・同流域の防災工事に、調査の結果得られた地図や基本データが活用されている。 ・同流域の防災管理を行う専門家の派遣を望むというコメントが留されている。 (平成6年度国内調査) (平成7年度国内調査) 追加情報なし。 (平成7年度在外事務所調査) ・国家防災庁はM/Pに沿って、また、実施設計はないので、独自に危険箇所の防災工事を行っている。これらは、各自自治体が計画して、同庁に要請したものである。 ・このM/Pで提案された技法はコスト高で、独立で実施は難しい。ペルーでその後開発した流土法は現在も有効である。 (平成8年度国内調査) 「リマック中上流河川整備計画」として1997年度開発調査案件となる可能性あり。					

外国語名 Disaster Prevention Project in the Rimac River Basin

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (F/S)

作成1991年 3月
改訂1997年 3月

CSA PER/S 301/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状				
1. 国名	ペルー	1. サイト 又はエリア	リマ市南部地区41地区中の16地区 (調査対象地域面積122km ² 、地域内現在人口1180万人)			1. プロジェクト の現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中			
2. 調査名	リマ市南部下水道整備計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 93,301,000	内貨分	1) 50,857,000 2) 3)					
3. 分野分類	公益事業/下水道	3. 主要事業内容	リマ市内の主要な下水排水路であるスルコ排水路より取水した生下水を、既存処理場の近く及び、サンバルトロ平原に新設する下水処理場にて処理し、その処理水を周辺土地の緑地化に再利用する。 Surco放流渠から排出される下水(2000年で6.5m ³ /秒)の内2.5m ³ /秒をCerro La Chira下水処理場、残り4.0m ³ /秒をサンバルトロ下水処理場で処理する。			(状況) 次段階調査: 1995年 世銀融資により見直しを実施された。(平成8年度国内調査) 資金調達: 1990年・1991年 無償資金協力要請 1996年8月27日 I/A 126.6億円「リマ南部下水道整備計画」 融資事業内容: 同地域における下水道施設を整備するものであり、住民の環境衛生の改善及びマリック川、海岸部における環境汚染の防止を目的とし、対象区域の設計に加え、スルコ排水途途水景処理対策事業F/S及び全体のE.I.A.を含む。(平成8年度国内調査)				
4. 分類番号		4. フィージビリティ とその前提条件					1) 1990. -1995.	2)	EIRR 1) 9.67 2) 3)	FIRR 1) 1.15 2) 3)
5. 調査の種類	F/S	条件又は開発効果					有/無			
6. 相手国の 担当機関	リマ首都圏上下水道公社 (SEDAPAL)	本事業の実現により、現在未処理のまま生下水が海洋へ直接放流されているために生じている海洋汚染が緩和され、周辺住民が被っている不衛生な生活環境の改善により、伝染病等の減少が期待できる。 又、リマ市周辺は、年間を通じ降雨量が少ない地域であり、下水処理水を灌漑用水として利用することにより、処理場周辺の不毛地帯の緑地化及び農業用地化(約4,300ha)が可能となる。 *本プロジェクトのFCBRは、121である。								
7. 調査の 目的	リマ市周辺の海洋汚染防止及び生活衛生改善のための下水道整備									
8. S/W締結年月	1989年 11月	計画事業期間								
9. コンサルタント	日本下水道設計(株)						2. 主要理由			
10. 調査団	団員数 9 調査期間 1989.4-1990.3(12ヶ月) 延べ人員 58.19 国内 24.14 現地 34.05									
11. 付帯調査・ 現地再委託	遡原調査・地質調査						3. 主な情報源 ①、② SEDAPAL			
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	190,182 (千円) 172,727	5. 技術移転							現地調査を通じての技術機器カウンターパートへの技術移転を含め、日本でのトレーニングを実施した。(主要項目としては、下水管設計、処理場設計及び全体計画の立案等)	

外国語名 Improvement of Sewerage System in Southern Part of Lima

IF/S.D/D1

案件要約表 (基礎調査)

作成1994年 3月
改訂1997年 3月

CSA PER/S 502/92

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	ペルー	1. サイト 又はエリア	ペルー国リマ首都圏 (面積1,570km ²)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	リマ首都圏都市基本図作成	2. 提案プロジェクト ト/計画予算 (US\$1,000)	1) 2)	内貨分 外貨分	1) 2)		
3. 分野分類	社会基盤/測量・地図	3. 主な提案プロジェクト				(状況) 本作調査の空中写真撮影、都市基本図の作成は完了したが、1. 土地利用図の作成はテロ事件 (JICA専門3名の射殺事件) の発生により中断された。 活用状況 完成した空中写真撮影、都市基本図は都市開発、整備の諸事業の計画に活用されている。 (平成7年度在外事務所調査) 1/10,000 地形図は、首都圏拡張都市計画策定に、また写真は首都圏に隣接する地域の状況把握にそれぞれ役立っている。 要望 (平成7年度在外事務所調査) 地形図のコンピューター化ならびに土地利用図の作成を望むとしている。	
4. 分類番号		1. 空中写真撮影 縮尺 1:30,000 1,570km ²					
5. 調査の種類	基礎調査	2. 都市基本図の作成 縮尺 1:10,000 1,250km ²					
6. 相手国の 担当機関	国内省・地理院	3. 土地利用図の作成 縮尺 1:10,000 500km ²					
7. 調査の 目的	リマ首都圏 都市基本図、土地利用図の作成	4. 条件又は開発効果					
8. S/W締結年月	1989年 9月	リマ市の上下水道の整備、住宅地帯の開発、道路改善計画、近郊農村計画など、都市の諸計画の基礎資料として活用され、都市開発、整備の諸事業に寄与される。					
9. コンサルタント	(社) 国際建設技術協会 朝日航洋(株)						
10. 調査団	団員数	20					
	調査期間	1990.2-1992.7(29ヶ月)					
	延べ人月 国内 現地	80.57 25.12 55.45					
11. 付帯調査・ 現地再委託	空中写真撮影						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	619,254 (千円) 586,673	5. 技術移転	調査の現場を通じてカウンターパートに調査全般の技術移転を行った。			3. 主な情報源 ①、②	

外国語名 The Topographic Mapping of Lima Metropolitan Area

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1993年 3月
改訂1997年 3月

CSA TTO/S 201B/91

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状			
1. 国名	トリニダッド・トバゴ	1. サイト 又はエリア	トリニダッド・トバゴのうちトリニダッド島のカロニ、ノース・オロプチ、ナベット、及びホリスの4主要浄水場から配水管を通して給水される地域を対象（給水人口比率：トリニダッド島の約70%）			1. プロジェクトの現状(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中		
2. 調査名	水管理計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=TT\$4.25	M/P	1) 85,530 内貨分 2) 19,935 外貨分	F/S			1) 46,367 内貨分 2) 11,089 外貨分 3) 35,278	
3. 分野分類	公益事業/下水道	3. 主提案プロジェクト/事業内容				(状況) 次段階調査：D/D実施準備中。商工業部門での計量設備を充実させるため。 (平成4年度在外事務所調査) 資金調達：プロジェクト実施におけるJICAの前提条件を満たすため、JICAへ融資を要請（平成4年度在外事務所調査） 1993年9月時点では、資金調達に成功していない。 *関連プロジェクト 当該プロジェクト本体ではないが、当調査を通じて早期実施が促された関連プロジェクトの一部（漏水防止計画）がIDB（本州開発銀行）の融資プロジェクトとして具体化し進行中である。 (特記事項) 当計画はT&T全地域のWASA下水道システムの運転・管理に関して、テレメータ・コンピュータを利用して運転状況を監視・管理する既設中央監視システムの改善及び拡張を実施したい、というのが相手国（WASA）の意向であった。一方、WASAの下水道システムの現状では、水量・水圧等の計量設備が不十分であるため、コンピュータを用いた中央監視システムを設置しても水の生産と消費に関する適当な把握が不可能である。さらに、現行の漏水量を含めた無収水量は全浄水・配水量の50%以上と推定される。全体システムが現状のままであるとすれば、効率的な水道システムの運転・運営上に大変無理がある。 従って、中央監視システムを再整備する前に、各戸給水メータの設置、漏水防止プロジェクトの実施、さらに既設送・配水管の管路のリハビリ等基本的な作業をまず実行することが中央監視システム実施の前提条件として強く提言された。 (状況) 本体は当調査報告書で提言したように、3段階で実施する計画であり、第一期第1段階のプロジェクトの実施設計開始時期は1992年後半を予定していた。 (平成4年度在外事務所調査) 調査で作成されたデータはIDB及び他の機関でも使用されている。			
4. 分類番号		<M/P> 水管理システム (WSSS) 計画は、第1期計画 (1992~1995) 及び第2期計画 (1996~2005) とに分けて段階的に実施される。システムは、主に大規模浄水場であるカロニ/アリネ、ノース・オロプチ、ナベット、ホリス、及びこれらのシステムの近隣に位置する中小規模の水道を対象とする中央監視システム (CSS) と上下水道局 (WASA) 給水区域に散在する中小規模水道を対象とする地方監視システム (LSS) とからなる。 主要施設：- 新CSS棟の拡張、CSS用機器 (メインコンピュータを含む)、無線中継局、WASA 地域事務所におけるワークステーション - 現場RTU (端末装置) 及びRTU局舎 - 増圧ポンプ所及びCSS棟における遠隔運転装置 - CSS棟における流量制御用ミニグラフィック付遠隔制御盤 - 浄水場及び送・配水管線主要点における流量計、水圧計、水位計、及び流量制御用 水需給バランス：既存水源 (96ヶ所) の水量を最大に利用することによって、計画期間を通じて水需要量が水供給可能量を上回ることはない。 <F/S> マスタープランの内、第1期計画分についてF/Sを実施した。 主要施設：- 中央データ処理装置 (CDPS) - 現場端末装置 (RTU) 48ヶ所 - データ通信システム - 現場計装及び制御装置 - 増圧ポンプ所及び流量制御用における遠隔運転・制御装置 - 浄水場及び送・配水管線主要点における流量計139基、流量制御用106基 - 浄水場及び送・配水管線主要点における水圧計21基、水位計111基							
5. 調査の種類	M/P+F/S	計画事業期間							
6. 相手国の担当機関	居住・公共事業者Ministry of Settlements and Public Utilities 上下水道事業局Water and Sewerage Authority, WASA	1) 1992. -1995.	2)		3)				
7. 調査の目的	WASA下水道システムの運転・管理中 中央監視システムの改善・拡張に係わる 水管理M/P (2000年目標) の策定とF/S	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR ¹⁾ 9.60 ²⁾ ³⁾	FIRR ¹⁾ 0.30 ²⁾ ³⁾				
8. S/W締結年月	1988年 5月	条件又は開発効果							
9. コンサルタント	(株) 日本コン 日本工営 (株)	調査基本指標： 給水区域内人口 (千人) 1,192 1,299 1,540 給水人口 (同上) 1,133 1,234 1,463 水需要 (千立米/日) 666.3 641.9 639.5 (想定無収水比率) (50%) (40%) (20%)							
10. 調査団	団員数 10 調査期間 1989.9-1991.8(27ヶ月) 延べ人員 国内 77.76 現地 44.88 32.88	[前提条件] 無収水削減作業を集中的に実行して、現在の無収水比率50%を1995年には40%まで低下させることとし、将来水需要は1990年531,000m ³ /日に對して、1995年513,000m ³ /日と予測された。プロジェクト区域内の利用可能な水源水量は、兩期には602,000m ³ /日、乾期546,000m ³ /日と推定され、予測水需要量に十分間に合うものと見なされた。 [開発効果] プロジェクトのFIRRが、8%、10%、12%となるような平均水道料金の値上げ試算結果は、平均水道料金 (TFS/m ³) 1.74 1.98 及び 2.24となる。							
11. 付帯調査・現地再委託	なし	[技術移転] 調査期間全体を通じてO/F実施。特に、既設水道施設のインベントリ (在庫・台数) 調査に関する技術、漏水調査・漏水防止作業の基礎的な技術、及び、送・配水管線流量測定 (24時間) 及び水質解析技術の移転。						2. 主な理由	
12. 経費実績総額 コンサルタント経費	254,209 (千円) 235,819							3. 主な情報源 ①、②	

外国語名 Improvement of Water Supply Supervisory System

[M/P+F/S]

案件要約表 (M/P)

作成1990年 3月
改訂1997年 3月

CSA URY/A 101/86

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	ウルグアイ	1. サイト 又はエリア	当該国の既存の森林及び造林奨励地域 2,700,000ha		1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	造林・木材利用計画	2. 提案プロジェクト ト/計画予算 (US\$1,000)	1) 2)	内貨分 外貨分		
3. 分野分類	林業/林業・森林保全	3. 主な提案プロジェクト			(状況) 「国家5ヵ年植林計画」 1989年度～1990年度 ウルグアイ政府の要請により、本M/Pに基づき「国家造林5ヵ年計画」のF/SがJICA開発調査として実施された。 JICA個別専門家(林木育種)も派遣された。 (状況) (平成6年度現地調査) 本調査の結果を基に、1987年新植林法が制定され世銀の融資を受けて、提案事業のほぼ全てが実施された。	
4. 分類番号		木材利用ガイドラインの策定、木材産業の改善策、造林計画のM/Pを策定、造林推進体制の整備、森林の社会的・公益的機能の充実				
5. 調査の種類	M/P	4. 条件又は開発効果			2. 主な理由 ①ウルグアイ政府は本報告書中のM/Pを同国国家長期植林計画として認定した。 ②本計画に基づき国家5ヵ年植林計画を策定することを決定した。	
6. 相手国の 担当機関	農業水産省					
7. 調査の 目的	・人工林造成のための森林計画の策定 ・生産される人工林材の有効な利用	①国産材の生産増大による輸入代替 ②原木ならびに紙パルプを含む輸産業の振興 ③地域開発 ④農牧不適地の生産力化 ⑤国土保全			3. 主な情報源 ①、②	
8. S/W締結年月	1986年 1月					
9. コンサルタント	(株) 海外林業コンサルタンツ協会	10. 調査団				
	団員数 5	11. 付帯調査・ 現地再委託				
	調査期間 1986.7-1987.6(8.5ヶ月)					
	延べ人月					
	国内 26.50					
	現地 17.50					
	9.00					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	90,152 (千円) 77,439	5. 技術移転				
		①成長測定の手法 ②造林技術の体系化 ③木材需要予測の手法 ④木材利用ガイドライン策定の手法 ⑤長期計画策定の手法				

外国語名 Establecimiento de plantaciones de arboles y utilizacion de la madera plantada

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (F/S)

作成1991年 3月
改訂1997年 3月

CSA URY/S 301/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	ウルグアイ	1. サイト 又はエリア	(国土面積約1,764km ² 、人口1301万人 (1985) モンテビデオ市 人口約126万人 (1985))			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	カラスコ国際空港整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 49,881	内貨分	1) 28,917		
3. 分野分類	運輸・交通/航空・空港	3. 主要事業内容	2) (US\$1,000)	外貨分	20,964		
4. 分類番号		① 主滑走路、誘導路、エプロンの改良 (夜間におけるアスファルトオーバーレー工法による老朽舗装のリハビリ)	3)				
5. 調査の種類	F/S	② 補助滑走路の改良 (夜間におけるアスファルトオーバーレー工法: グレード1及び2)					
6. 相手国の担当機関	航空施設局 (D.G.I.A.)	③ 補助滑走路の延長 (対距離路線の大型機対応: (1,750m → 2,050m) : グレード1)					
7. 調査の目的	空港基本施設の改良 航空保安施設の更新等	④ 航空保安施設の更新等 ⑤ 金属探知器等ターミナルビル施設用機器の設置					
8. S/W締結年月	1988年 11月	計画事業期間	1) 1991. -1994.		2)		
9. コンサルタント	(株) 日本空港コンサルタンツ	4. フィージビリティとその前提条件	3)	有	EIRR 1) 16.10 2) 17.50 3) 19.90	FIRR 1) 5.70 2) 5.70 3) 7.70	
10. 調査団	団員数 9 調査期間 1989.4-1990.3(12ヶ月) 延べ人員 40.00 国内 21.00 現地 19.00	条件又は開発効果					
11. 付帯調査・現地再委託	1/5,000地形図作成、基本施設の縦横断面調査・舗装・土質調査	[経済評価] ウルグアイにおける資本の機会費用は12%と推察され本プロジェクトは経済的にフィージブルである。 [財務評価] 現行の空港料金体系下においては、いずれのグレードでもFIRR1)はマイナスとなる。空港料金を現行の倍とすれば、FIRR2)は、グレード2で5.7%、FIRR3)は、グレード3で7.7%となる。この場合、グレード2では外貨分をソフトローン、内貨分をウルグアイ(国家)予算で、グレード3では外貨分をハードローンで、内貨分をウルグアイ(国家)予算で、それぞれ調達すれば、プロジェクトを実施可能である。なお、ウルグアイの現行空港料金は、近隣諸国に比べて極めて低く、空港整備を前提とした料金アップは実現可能であろう。					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	161,806 (千円) 139,600	5. 技術移転	① マスタープラン策定に係る手法全般 ② 夜間オーバーレー工事の一般及び技術情報 ③ 空港管理情報の電算処理方法				
		(状況) 状況: F/S終了の段階で中断している。一人当たり所得が2,620ドル(1989)と高い事から、国際機関やDAC援助国(ドイツ、イタリア、フランス)等の資金援助が得られない。資金調達は困難なため、下記のような小規模な改良を行っている。 1) 免税品売場がターミナル内になかったため、1991年1月に新規の調達を行った。 2) 1992年2月に航空施設総局(DGIA)は、地上支援施設(旅客及び貨物取扱施設並びに空港支援車輛)の調達を行うため、1992年4月6日を期限とする入札の広告を行った。 (平成5年度在外事務所調査) UNDP、ICAOの援助により、コンサルタント用F/Rを作成。 政府より個別資金の割当てを受けることになった。さらにFONPLATAよりの支援も受けられることになる。従って、道路整備を早急に実施する必要に迫られている。 (平成6年度現地調査) 本提案事業は3グレードいずれも実施されなかったが、1994年主要滑走路06/24の整備事業(グレード3の7割程度)に係わるF/S、詳細設計および入札書制作をコンサルタントに依頼した。1995年初め設計に着手、1996年1月に工事開始予定であるが、工事の資金源は明らかになっていない。 (平成7年度国内調査) 当空港の開発につき政府は資金調達にBOT入札招聘を行うなど奔走しているが、民間資金の導入に成功したという情報は現時点では得ていない。観光地にあるPunta del Este空港の開発ではカナダ・トロント空港の民営化を進めたグループによる援助が決定しているが、やはりBOT方式による建設である。国借款の供与を含む外国からの資金援助が得られない状況では空港開発についても民間資金の導入を図らざるを得ないのが現状。 (平成8年度国内調査) 1996年6月情報によると、イタリア・ミラノ空港管理者であるSEA Technical SpA社がUNDPの開発資金により作成されたモンテビデオ・カラスコ空港のマスタープランに基づき近代化及び拡張計画を実施することになっている。資金は6,200万米ドルで、その内訳は技術インフラの近代化に3500万米ドル、滑走路、誘導路及びエプロンの拡張に2700万米ドル。他に400万米ドルをILS等の航行援助施設の新規設置に当てる。この拡張により貨物輸送量は2000年までに89%増加し、乗客は11.3%伸びて、126万人に増加する。資金の調達については世銀又は米州開発銀行の融資と思われるが定かではない。BOT方式の調達についてはその後の情報はないので、恐らく諸般の状況から判断して自発的に断念し、正当な開発方式であるマスター・プランの作成に今回進んだものと考えられる。					
		2. 主要理由 累積債務があり、強い国の借入に慎重である。 担当機関のDGIAの予算獲得能力が低い。 DGIAが国防省の下級機関であることを主要理由として、本作の内借要請を断られたことがある。 その後、債務軽減を目指すブレディー構想に期待し、1990年12月に対外債務約72億ドルのうち、民間分16億9,000万ドルの繰り延べを債権銀行団と基本合意している。					
		3. 主要情報源 ①、② Transportation / Air, ③					

案件要約表 (F/S)

作成1992年 3月
改訂1997年 3月

CSA URY/A 301/90

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	ウルグアイ	1. サイト 又はエリア	バイサンドゥー、タクラレンボーを中心とした造林奨励地域			1. プロジェクト の現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	国家造林5ヶ年計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 73,896	内貨分	1) 2) 3)		
3. 分野分類	林業/林業・森林保全	3. 主要事業内容	5ヶ年間に100,000haを対象にユーカリ類、マツ類、ポプラ、ヤナギ類を取替林、人工保安林として造林する。 * 5ヶ年間の年次配分は以下の通りである。			(状況) 資金調達： 世銀融資 状況： 本調査完了後、人続領の交替があり、それまでの造林目標の100,000haは新人続領により200,000haに倍増された。又、最近のヨーロッパへのユーカリパルプ材の輸出増大にも起因して、これまでの世銀融資のほか、2回同借款や外国民間投資の導入等による造林のみの新規ファンドを同国政府は求めている。 (平成5年度在外事務所調査) 1990～93年の平均植林面積は18,000haであり、1993年には26,000haに達した。この4年間に急速に増加している。 林業関係の資本財投入の伸びが著しく、更に付加価値の高い木材輸出もはじめられている。 (平成6年度国内調査) 上記状況のもと、外国からの投資拡大を望んでいる。 (平成6年度現地調査) 現在、当初の2倍の20万ヘクタールを対象とする5ヶ年造林目標のもと、造林奨励は継続している。世銀等の融資を通じ、造林事業監督のための資金を得た。 (平成7年度国内調査) 現在も本計画実施について外国からの投資拡大を図っている。また、天然林保全計画のF/Sが考えられている。 * プロジェクト方式技術協力「林産品試験計画」 (平成8年度国内調査) 1996年11月 事前調査団派遣 1997年 開始予定	
4. 分類番号		5. 調査の種類	1991年 10,000ha 1992年 15,000ha 1993年 20,000ha 1994年 25,000ha 1995年 30,000ha				
6. 相手国の担当機関	農牧水産省植林局及び国立農牧研究所 (I.N.I.A.)	7. 調査の目的	上記の造林経費はほとんどが人件費であるため、90%以上は、内貨で実施される事になる。				
8. S/W締結年月	1989年 4月	8. S/W締結年月	計画事業期間	1) 1991.1-1995.2 2)			
9. コンサルタント	(株) 海外林業コンサルタンツ協会	9. コンサルタント	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 15.23 2) 3) FIRR 1) 13.80 2) 3)		
10. 調査団	団員数 17 調査期間 1989.10-1991.3(17ヶ月) 延べ人月 57.00 国内 29.88 現地 25.28	10. 調査団	条件又は開発効果	[条件] ① 国および民間の林業技術者の量的、質的充実 ② 林業研究体制の充実 ③ 造林事業促進のための補助金制度の充実 ④ 木材流通業、林産加工業の振興 [開発効果] ① 木材の安定供給 ② 輸出品としての木材資源の確保 ③ 土壌保全水準のかん養などの環境状況を保全あるいは改善する効果			
11. 付帯調査・現地再委託	造林技術手引書作成	11. 付帯調査・現地再委託	11. 付帯調査・現地再委託				
12. 経費実績	総額 192,762 (千円) コンサルタント経費 177,771	12. 経費実績	5. 技術移転	① 調査期間中に於ける調査手法の技術移転及びセミナー開催 ② 調査終了時に於ける造林技術手引書の作成			
				2. 主な理由			
				3. 主な情報源 ① Forestry/General, ②, ③			

外国語名 National Reforestation Plan

案件要約表 (F/S)

作成1994年 3月
改訂1997年 3月

CSA URY/S 302/92

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	ウルグアイ	1. サイト 又はエリア	モンテヴィデオ			1. プロジェクトの現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="radio"/> 具体化進行中	
2. 調査名	モンテヴィデオ港新ターミナル開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 94,818	内貨分	1) 54,769			2) 4,676
			2) 7,564	外貨分	3) 40,049	2,888		
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主な事業内容				(状況) 遅延・中断要因 期待される投資効果はかなり低い。(平成5年度在外事務所調査) アルゼンチンのロザリオ港から大西洋に通じる河川輸送路整備計画が進行中であるのでモンテヴィデオ港のトランシップとしての意義に問題がある。(平成6年度現地調査) 状況 (平成5年度在外事務所調査) 漁業ターミナルについては、出入船舶の動向にもとづいて再検討すべきである。 穀物ターミナルについては私企業とのJVを求めるよう政策変更された。 また1992年末以降、インフラ整備よりも、私企業参加によって港のターミナルを整備する方に優先度をおくよう政策が変ってきている。 (平成6年度現地調査) 本提案事業の実施計画はない。政府は大西洋岸に水深のある新港開発を希望しており、同計画の調査に係る技術移転を受けられるか打診があった。		
4. 分類番号		- 穀物ターミナル (1998年目標) (提案プロジェクト予算 1)) 水深 12m 延長 270m サイロ 9万3千トン						
5. 調査の種類	F/S	- 漁業ターミナル (1998年目標) (提案プロジェクト予算 2)) 水深 5m, 6m 延長 415m						
6. 相手国の担当機関	国家港湾庁							
7. 調査の目的	1998年を目標年次とするモンテヴィデオ港の主要港内施設についての短期整備計画のF/S							
8. S/W締結年月	1991年 3月	計画事業期間	1) 1994. -1997.		2) 1996. -1997.			
			3)					
9. コンサルタント	(財) 国際港湾開発研究センター (株) テトラ	4. フィージビリティとその前提条件	有/無	EIRR 1) 11.20 2) 15.90 3)	FIRR 1) 8.50 2) 8.00 3)			
		条件又は開発効果	EIRR/FIRR 1) 穀物、2) 漁業					
10. 調査団	団員数 8 調査期間 1992.1-1992.12(11ヶ月) 延べ人月 国内 45.10 現地 19.10 26.00	[条件] ・ 穀物ターミナル 1998年: 200万トン ・ 漁業ターミナル 1998年: 500隻 (但し1,000GRT以下対象) [開発効果] ・ 穀物河川輸送費の低減 ・ 外国漁船の移動、港船費用の低減 ・ 経済発展の促進				2. 主な理由		
11. 付帯調査・現地再委託	なし							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	193,076 (千円) 171,038	5. 技術移転	① 調査過程で共同作業を組み込むことにより移転促進 ② カウンターパート研修の実施			3. 主な情報源 ① Transportation/Port、②、③		

外国語名: Development of New Port Terminals at Montevideo Port

[F/S, D/D]

案件要約表 (M/P)

作成1986年 3月
改訂1997年 3月

CSA VEN/S 101/80

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	ヴェネズエラ	1. サイト 又はエリア	プエルトカベージョ港		1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	港湾技術訓練センター建設計画	2. 提案プロジェクト 計画予算 (US\$1,000)	1) 内貨分	2) 外貨分	(状況)	中止要因： 本建設計画について、ヴェネズエラ港湾局は現地の労働組合と交渉の結果、港湾局の技術向上は、港湾労働者の失業をもたらすという理由で、建設の実施は中止された。 (平成6年度現地調査) 本調査終了後15年余経過しており先方機関が民営化および組織改変され、地元的支持も得られなかったため本案は中止された。
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主な提案プロジェクト				
4. 分類番号		港湾労働者の技能・技術向上を図るため、プエルトカベージョ港内に設置される訓練センターにおける訓練用荷役装置に関するものである。				
5. 調査の種類	M/P	機材内訳：5tデリッククレーン2基 5tジブクレーン1基 これらを搭載する8000D.W.T級の模擬船体1式 デリッククレーン操作訓練用シュミレーター1式及び電気設備				
6. 相手国の 担当機関	港湾局	これら諸設備は、けんか巻、分銅巻、単鎖巻(5tデリッククレーン、シュミレーター)の訓練、予備訓練及び巻上げ、戻り、府仰(5tジブクレーン)の訓練に用いられる。				
7. 調査の 目的	主要機材の仕様書及び設計書等の作成					
8. S/W締結年月	1979年 8月	4. 条件又は開発効果				
9. コンサルタント	(社) 港湾荷役機械化協会	開発効果として、各レベルにおける港湾労働者に対する上記技術の移転及び港湾事業の向上がある。				
10. 調査団	団員数 5 調査期間 1979.8-1980.7(12ヶ月) 延べ人月 国内 14.20 現地 12.90 1.30				2. 主な理由	
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	32,454 (千円) 30,193	5. 技術移転			3. 主な情報源 ①、③	

外国語名 Design on Cargo Handling Equipments

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1991年 3月
改訂1997年 3月

CSA VEN/S 201B/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	ヴェネズエラ	1. サイト 又はエリア	チャマ川全流域 (3,755km ²)			1. プロジェクト の現状(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="radio"/> 具体化進行中
2. 調査名	チャマ川流域防災計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) (US\$1=130Yen=40Bs.)	M/P	1) 88,775 内貨分 2) 外貨分	F/S		
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	3. 主提案プロジェクト/事業内容				(状況) 遅延・中断要因： (平成8年度国内調査) ヴェネズエラの経済状況の落ち込みにより費用の大きな事業について実施しにくい状況となっている。又、カウンターパートである環境天然資源省で行政改革プロジェクトが国民の協力で実施されており、インフラ事業実施が困難。 専門家派遣： 1990年6月から砂防専門家を1名現地へ派遣。 状況： (平成3年度在外事務所調査) <M/P>IDB案件 (Proyecto de Manejo de Cuencas para Venezuela VEC063) の調査が実施された。 <F/S>当初は、優先度が高かったが、現在は、優先度が低下している。資金調達の見通しが立たず、また、国家開発計画にも組み込まれていない。プロジェクト復活の可能性はあるが、その時期については未定。 (平成6年度現地調査) IDB (水村開発銀行) に融資を申請したが、受理されなかった。詳細計画及び監督機関を明確にして再度要請する予定。相手国は先ずIDB融資の事業を実施し、最終的にはJICA全事業の実現を希望している。 (平成7年度国内調査) IDB融資により事業実施の予定であったが、予算不足で中断している。	
4. 分類番号		<M/P> 広域防災計画として、砂防ダム10基、渓流110基、山腹1400基を建設し、河川改修工事を53.4kmの区間に対して行なう。又、地域防災計画は防災発生危険箇所100箇所に対し、災害防止工事を施し、中流部の河川改修 (5.4km) を行なう。					
5. 調査の種類	M/P+F/S	<F/S> 広域防災計画では、砂防ダム3基、渓流118基、山腹1340基を建設し、下流部河川改修は、35.1kmの区間を対象としている。 また、地域防災計画は、M/Pの計画と同様である。					
6. 相手国の担当機関	天然環境資源省	上記予算は区分せず					
7. 調査の目的	チャマ川下流部の洪水防衛と上流部の砂防						
8. S/W締結年月	1988年 6月						
9. コンサルタント	(株)建設技術研究所 日本工営(株)	計画事業期間		1) 1991. -2000. 2)			
		4. フィージビリティとその前提条件		有	EIRR 1) 13.20 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)	
10. 調査団	団員数	12		条件又は開発効果			
調査団	調査期間	1988.11-1990.2(16ヶ月)		<M/P> 目標年次を2020年と設定し、将来の洪水氾濫地域の開発状況、及び将来の交通量の増大を考慮し計画されている。 【開発効果】計画年流出土砂量9,600,000m ³ を砂防施設で、7,480,000m ³ を押し・抑制し、残りの2,120,000m ³ を河川改修による土砂流送能力の増大により、安全に流出する。又、下流域の氾濫に対する洪水防衛は、100年確率流量2,300m ³ /秒を計画流量としチャマ川本川の改修によっておこなう。年平均便益は、1億3,100万ボリバルと算定された。			
	延べ人月	68.16		<F/S> 施工期間は、10年とし、西暦2000年を完成目標としている。砂防施設では、M/Pで提案した施設のうち、効果の高いものから実施するため、計画年流出土砂量の約3分の1が押し・抑制され、又、河川改修により、下流部では10年確率流量の1,450m ³ /秒まで防衛できる。年平均便益は、1億2,600万ボリバルと算定された。			
	国内 現地	25.80 42.36					
11. 付帯調査・現地再委託	測量、水文、観測局舎建設						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	277,580 (千円) 243,477		5. 技術移転		3. 主な情報源		
		① 水文観測をカウンターパートに指導・実施。 ② 治水・砂防計画をテーマにセミナー開催。		①、②、③			

外国語名 Chama River Basin Conservation Project

[M/P+F/S]

案件要約表 (M/P)

作成1995年 3月
改訂1997年 3月

CSA VEN/S 111/93

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	ヴェネズエラ	1. サイト 又はエリア	オリノコ河の最大支流の一つであるアブレ川 (流域面積111,800km ²) 流域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	アブレ川河川改修計画調査	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 128,293	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	2) 93,848		外貨分		(状況) ①河川安定化計画 米相関銀行 (IDB) による前述M/Pの実施が遅れているため、本調査ではその結果を十分反映できなかった。従って、河川安定化事業のF/S調査は前述M/Pの目的がたつまで待つ必要がある。 ②治水計画 環境問題が大きくヴェネズエラ国内で取り上げられており、F/S調査では環境影響評価の大きな比率で行う必要がある。 (状況) ヴェネズエラ政府はオリノコ・アブレ川舟運事業に関心を持っているので、舟運M/Pが明らかになった時点で河川安定化計画、治水計画関連F/Sが日本政府に要請される可能性が高いと思われる。 (平成6年度現地調査) 現在オリノコ・アブレ計画のマスタープラン作成中で1995年6月に完成予定であるので、相手国政府は本提案事業の実現化は時期尚早とみている。本提案の一部の水路処理工事は自己資金で実施された。	
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト					
5. 調査の種類	M/P	河川安定化計画	①舟運のための河川安定 ②サンフェルナンド港下流では8ヵ月 サンフェルナンド港からサントスサルド港では7ヵ月の舟運を可能にする短期計画 ③サンフェルナンド港下流では9ヵ月 サンフェルナンド港からサントスサルド港では8ヵ月の舟運を可能にする中期計画 ④事業費は128,293,000米ドル (EIRR=13.7%, B/C=1.45) 治水計画 ①堤防、ダム、遊水池等によるいくつかの代替案を考え、技術面および環境面より検討した。 ②長期計画は下記の治水計画案の全体を完成させることを目標とする。 1. ボルトゲンサ川右岸堤の建設 (延長187km) 2. ガナレ川右岸堤の建設 (延長145km) 3. アブレ川左岸堤 (延長155km) ③短期計画では長期計画の中の優先的工事を実施する。 ④事業費は93,848,000米ドル (EIRR=9.2%, B/C=1.15)				
6. 相手国の 担当機関	環境天然資源省	7. 調査の 目的					アブレ川の河川安定化及び洪水被害軽減を図るため、河川改修の基本方針と対策の策定を行う。
8. S/W締結年月	1991年 10月	8. S/W締結年月	1991年 10月				
9. コンサルタント	日本工営 (株) 日本建設コンサルタント (株) 国際航業 (株)	4. 条件又は開発効果	河川安定化計画 ①河道の流況改善と河川改修により下記が達成される。 ②短期計画：サンフェルナンド港下流では8ヵ月、サントスサルド港では7ヵ月の舟運を可能にする。 ③長期計画：サンフェルナンド港下流では9ヵ月、サンフェルナンド港からサントスサルド港では8ヵ月の舟運を可能にする。 治水計画 ①堤防、ダム、遊水池等による治水計画により下記が達成される。 ②対象地域21,000km ² のうち下流4地区の洪水被害が軽減される。 1. イグエス川 (カーニョ) 右岸域に広がる地区 2. ガナレ川中流右岸域に広がる地区 3. アブレ川左岸域に広がる地区 4. サンフェルナンド市とその周辺				
10. 調査団	団員数	11					2. 主な理由
	調査期間	1991.3-1993.10(20ヶ月)					
	延べ人員	79.00					3. 主な情報源
	国内	34.00					
	現地	45.00					①、③
11. 付帯調査・ 現地再委託	河川調査 洪水浸水調査						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	657,179 (千円) 371,061	5. 技術移転	①技術移転セミナー ②解析手法に関するワークショップ (コンピュータプログラム移転) ③OITと小セミナー				

外国語名 Comprehensive Improvement of the Apure River Basin

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (基礎調査)

作成1990年 3月
改訂1997年 3月

OCE FJI/A 501/78

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	フィジー	1. サイト 又はエリア	④国々ベウニ島のココナツ林の所在する地域及びその周辺 100平方Km			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	林業開発 (TAVEUNI島ココナツ林解析調査)	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1)			2)
3. 分野分類	林業/林業・森林保全	3. 主な提案プロジェクト	2)	外貨分	(状況) 当歳政府の行政用資料として使用。 (平成6年度(国内調査) (平成7年度(国内調査) 追加情報なし。 (平成7年度(在外事務所調査) 資料がないため調査不能。			
4. 分類番号		ココナツ林の利用を目的とした解析調査を行ったが、更にココナツ林調査手法書作成について、次の項目の調査を提案した。 ①立地林積表作成と標本木調査 ②航空写真林積表作成と標本木調査 ③判読資料カードの作成						
5. 調査の種類	基礎調査							
6. 相手国の担当機関	林業省 Fijian Forest Department (DAFF)	ココナツ林利用の改善 主な提案プロジェクト 航空写真を利用したココナツ林の総材積と成長量を把握し、ココナツ林利用計画を策定した。 総材積は合計約75万m ³ と推定される。50年を伐期令として伐採計画と兼出計画等を策定した。保続的な伐採作業により、年間の伐採材積は約2万m ³ と計算される。搬出は、道路と港は既存のもので十分であるが、貯木場は新設が必要である。 またココナツ林の利用計画策定に貢献するため「ココナツ林調査手法書」をとりまとめた。						
7. 調査の目的	ココナツが林の利用計画及び航空写真解析による調査手法の確立							
8. S/W締結年月	1977年 6月	4. 条件又は開発効果	ココナツ林の持つコブラの生産力は、40~50年の林齢で低下する。既存のココナツ林の更新と、同林の更新作業に伴う木材収穫を合わせて適性に行うことは、ココナツ林の有効な利用につながる。当調査における木材資源量の把握は、ココナツ林経営を効率的に維持していく上で、重要な要素である。 ココナツ林の利用は、フィジー一国内の問題ではなく、太平洋諸国の共通の重要な問題であり、非常に大きな効果がある。					
9. コンサルタント	(株) 日本林業技術協会 国際林業 (株) アジア航測 (株)							
10. 調査団	団員数	10						2. 主な理由
	調査期間	1977.7-1978.3(9ヶ月)						
	延べ人月	33.00						
	国内	13.00				3. 主な情報源	①、②	
	現地	20.00						
11. 付帯調査・現地再委託	なし	5. 技術移転	①現地標本調査の共同作業 ②立地林積表作成の手法の指導					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	78,294 (千円) 68,344							

外国語名 Analytical Survey of Coconut Forests in Taveuni Island

案件要約表 (基礎調査)

作成1990年 3月
改訂1997年 3月

OCE FJI/A 502/82

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	フィジー	1. サイト 又はエリア	当国バマアレブ島セガンガ、コロタリ地区(187平方km及び ビチレブ島ヌクルア地区80平方km)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	林業資源調査	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	林業/林業・森林保全	3. 主な提案プロジェクト	2)	外貨分		(状況) 活用状況 ①セガンガ、コロタリ地区のマツ人工林については、作成した密及管理図を参考に森林計画を行なっている。 ②ヌクルア地区については、本調査対象地域での調査成果を参考にしている。 ③他地域への拡大は、基礎資料の不足、人員不足、予算不足等により遅延。	
4. 分類番号		①環境条件に重点を置いて自然条件について調査を行い、実施計画策定に必要な基礎資料の作成を次に項目について行い、その考え方と方法を提案した。					
5. 調査の種類	基礎調査	①木材資源の賦存量の把握方法 ②樹種と立地環境の組み合わせによる森林生産力の判定基準の作成 ③同判定基準に準拠した森林生産力分布図の作成 ④樹種別の森林生産力の判定結果を用いた適地適木図の作成 ⑤バマアレブ島セガンガ、コロタリ地区はマツ人工林についての森林解析を行い、それに基づき、実施計画立案について提案した。 ⑥ビチレブ島ヌクルア地区は、広葉樹造林地についての森林解析及び森林生産力調査を行い、これら基礎資料及び手法を用いて今後の広葉樹造林事業推進のための生産力調査を提案した。					
6. 相手国の担当機関	林業省 Fujian Forest Department						
7. 調査の目的	資源の賦存量の把握方法の確立、並びに実施計画策定の基礎資料の作成						
8. S/W締結年月	1980年 7月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	(社) 日本林業技術協会	造林実施の際、適地適木という考え方を採用することによって造林実績、成績の向上及び木材生産量の増大が見込まれる。 造林対象地における潜在的な森林生産力の把握と適切な樹種選択の選択は、実施計画策定における基礎情報である。本調査結果は、同国における森林管理計画策定の根拠となる資料として活用される。					
10. 調査団	団員数	33					
	調査期間	1980.7-1982.3(17ヶ月)					
	延べ人月	108.00					
	国内	81.00					
	現地	27.00					
11. 付帯調査・現地再委託	なし						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	165,470 (千円) 147,000	5. 技術移転 ① 樹種目録受け入れ ② 現地調査の共同作業 ③ 森林生産力調査手法の指導				2. 主な理由	
						3. 主な情報源	①、②

外国語名 The Survey for Forest Development in Fiji

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (基礎調査)

作成1990年 3月
改訂1997年 3月

OCE FJI/A 503/87

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	フィジー	1. サイト 又はエリア	フィジー、ツバル両国の200キロ以内の海域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	水産資源調査	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1)		
3. 分野分類	水産/水産	3. 主な提案プロジェクト	2)	外貨分			(状況) 活用状況 (平成7年度在外事務所調査) 本調査結果は、水産資源管理に関するガイドライン作成のために活用されており、また資源管理部設置が提案されている。 裨益効果 試験採集の結果を踏まえ、フィジー、ツバル両国政府は伝統的な漁法を行っていた漁師に底縄漁法を奨励し、沿岸漁民を援助した。最近ではこの漁法で漁獲された尾長タイなどの成魚をハワイ、米国本土に輸出し、フィジー、ツバル国の漁業の発展に大きく貢献している。
4. 分類番号		4. 条件又は開発効果					
5. 調査の種類	基礎調査	3年にわたる資源調査結果より底縄及び曳縄漁法が漁獲や経済性から見て最も適した漁法と判断された。また推定資源量についてはフィジー、ツバル両海域において推定される資源量の10%程度しか利用されていないと予想され、漁獲可能資源量は十分に余裕があるとの基準を示した。					
6. 相手国の担当機関	フィジー農業水産省 ツバル商業天然資源省 フィジー水産局 ツバル水産局						
7. 調査の目的							
8. S/W締結年月	1984年 3月						
9. コンサルタント	(株) ホウスイ						
10. 調査団	団員数	5					
	調査期間	1983.7-1986.6(36ヶ月)					
	延べ人月	99.14					
	国内	38.07					
	現地	61.07					
11. 付帯調査・現地再委託							
12. 経費実績		5. 技術移転				2. 主な理由	
総額	434,660 (千円)	現地調査員に対し底縄、曳縄漁法による成魚の資源調査技術を移転。また、航海技術、調査技術、製品の処理、保管についても技術移転に努めた。					
コンサルタント経費	416,487					3. 主な情報源	
						①、②	

外国語名 Fisheries Resources Survey in Fiji and Tuvalu

